

安平町下水道ビジョン・経営戦略 (案)

公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業



[写真:安平町 菜の花畑]

令和8年 月

安平町

目次

I. 経営戦略改定の目的と位置づけ.....	37
1. 経営戦略改定の目的.....	37
2. 経営戦略の位置づけ.....	37
3. 計画期間.....	38
II. 安平町下水道事業の概要.....	38
1. 安平町の概要.....	38
2. 下水道事業の沿革.....	38
3. 下水道事業及び施設の概要.....	38
4. 組織の概要.....	39
5. 下水道事業の経営状況.....	39
6. 民間活力の活用等.....	39
III. 経営指標に基づく経営分析.....	40
1. 分析の実施方法.....	43
2. 経営分析の実施結果.....	47
3. 経営分析から識別された課題.....	47
IV. 安平町下水道事業の基本理念.....	48
V. 中長期財政推計の実施と投資・財政計画の策定.....	49
1. 将来の事業環境について.....	49
2. 投資・財政計画の策定に当たっての説明.....	49
3. 投資・財政計画に未反映又は今後検討予定の取り組み.....	49
VI. 安平町下水道事業の経営課題と経営改善策.....	49
1. 識別された経営課題.....	50
2. 今後に向けた経営改善策.....	50
VII. 経営戦略の見直し等に関する方針について.....	51
1. 進捗管理.....	51
2. 経営戦略の見直しに関する方針.....	51

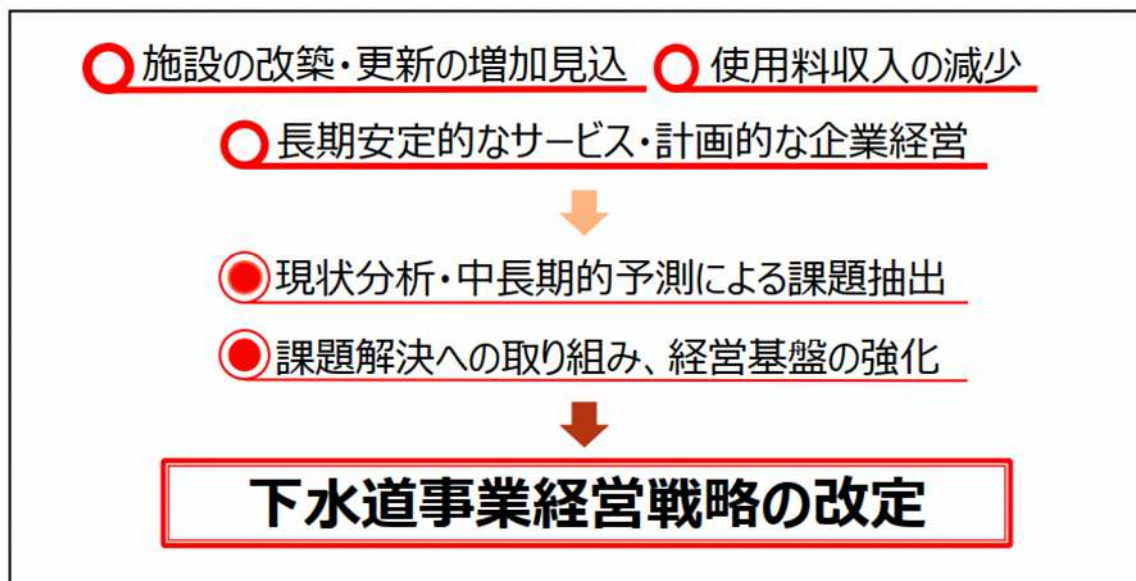
I. 経営戦略改定の目的と位置づけ

1. 経営戦略改定の目的

「経営戦略」とは、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。下水道事業を含む地方公営企業は、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう、国（総務省）は、全国の地方公営企業に「経営戦略」の策定を要請しています。

本町の下水道は、公共下水道事業※は平成 16 年度に、特定環境保全公共下水道事業※は平成 13 年度にそれぞれ供用を開始し、供用開始から約 20 年程度経過していることから、今後、施設の劣化状況に応じた改築・更新需要の増加が見込まれています。また、人口減少に伴い、大幅な使用料収入の減少が見込まれるなど、厳しい経営状況に置かれることが予想されます。下水道事業は町民生活に欠かすことのできない重要な財産であることから、長期的に安定したサービスの維持継続が求められており、将来に向けた計画的な企業経営が求められています。

このように経営環境が厳しくなる中、これまで以上に精緻に経営の現状分析や中長期的な視点からの将来予測を行って課題を抽出し、課題解決に向けた取り組みにより一層の経営基盤の強化を図っていくため、「安平町下水道事業経営戦略」を改定します。



※ 巻末の用語集参照（以下同様）

2. 経営戦略の位置づけ

「安平町下水道事業経営戦略」は、町の政策の根拠となる最上位計画である「第2次安平町総合計画」との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。このほか、「安平町都市計画マスタープラン」「安平町地域防災計画」「安平町下水道事業ストックマネジメント※基本計画（以下、「ストックマネジメント計画」といいます。）」など各種の関連計画を反映しています。

なお、下水道ビジョン実現のためには経営戦略との整合性を図る必要があることから、今回の経営戦略の改定を契機として、本稿では経営戦略の改定と下水道ビジョンの作成を合わせて行うこととし、本戦略の名称を「安平町下水道ビジョン・経営戦略」としました。



3. 計画期間

経営戦略は中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるようにするため、計画期間は最低10年とするよう義務付けられています。したがって、本経営戦略の計画期間は、令和7年度（2025年度）～令和16年度（2034年度）の10年間とします。



Ⅱ．安平町下水道事業の概要

1. 安平町の概要

本町の歴史は、明治 22（1890）年のフモンケ地区への入植・開墾をその始まりとし、明治 33（1901）年には苫小牧村から安平村として分村し、昭和 27（1952）年には安平村から追分村が分村。その後、安平村は早来町として、追分村は追分町として、それぞれ地域の特性を活かしながらまちづくりを進めてきました。平成に入り、「地方分権時代」と「平成の大合併」を背景として、両町は平成 16（2004）年 4 月に「早来・追分合併協議会」を設置し、各種事務事業の調整と町民説明を重ね、分村から 53 年の歳月を経て、平成 18（2006）年 3 月 27 日に「安平町」として再びひとつの町となりました。

北海道の道央圏に位置する当町は、北は 由仁町、東は厚真町、南は苫小牧市、西は千歳市に接し、東西約 17 km、南北約 25 km、総面積 237.16 k m²を有しています。道都札幌市から約 50km、北海道の空の玄関口である新千歳空港から約 20km、北海道の海の玄関口である苫小牧港から約 25 km と立地に恵まれていることが特徴です。

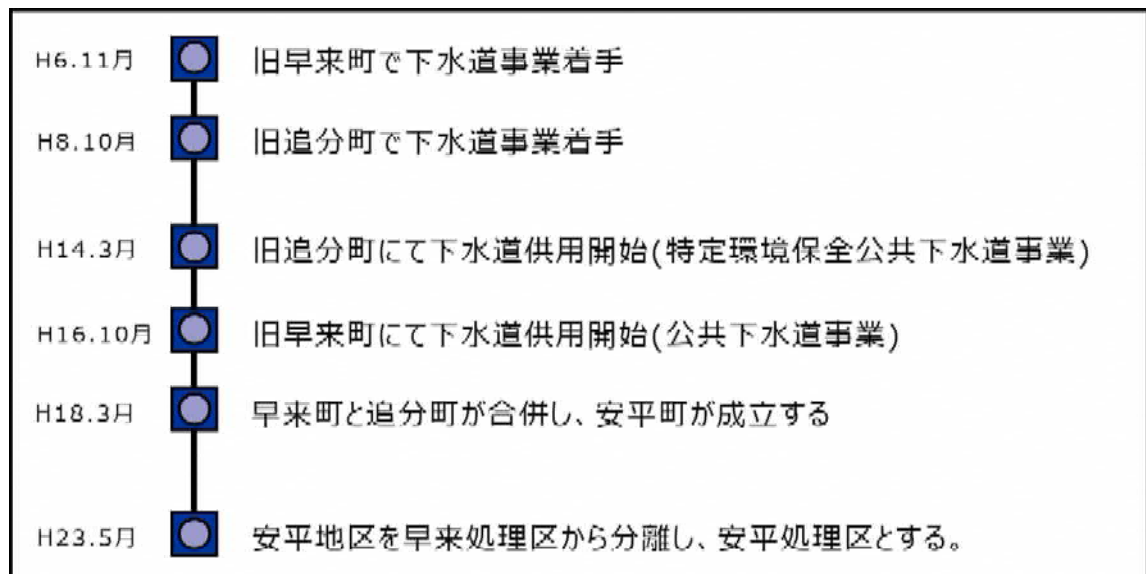
また、地域経済を支える基幹産業として農林業、馬産業や酪農が盛んとなっています。当町は、気候も温暖で積雪も比較的少ないなど好条件という特徴による影響と、夕張線と室蘭線の分岐点として追分駅の開業による人口の急増や農業関係者の移住により発展してきました。特に酪農においては、日本で初めて大規模なチーズ製造が行われていて、安平町は「チーズ専門工場発祥の地」とも言われています。



2. 下水道事業の沿革

本町の下水道事業は旧早来町の早来処理区及び安平処理区と、旧追分町の追分処理区により構成されています。早来処理区・安平処理区では公共下水道事業を実施し、追分処理区では特定環境保全公共下水道事業を実施しています。

早来処理区は、平成 6 年 11 月に事業に着手し、平成 16 年 10 月の供用開始から 20 年が経過しています。追分処理区は、平成 8 年 10 月に事業に着手し、平成 14 年 3 月の供用開始から 22 年が経過しています。平成 23 年 5 月に早来処理区から安平地区を分離し、安平処理区としています。当処理区は後述のクイックプロジェクト※の社会実験による事業を行いました。



国からの要請を受け、安平町下水道事業への地方公営企業法※の準備を令和 2 年度から始めました。令和 3 年度には安平町下水道事業地方公営企業法適用基本方針の策定を行い、令和 4 年度には下水道事業の固定資産台帳を整備し、令和 5 年度には、法適用※に向けた移行準備を行い、令和 6 年 4 月 1 日より、地方公営企業法を適用し（全部適用）、地方公営企業会計に移行しました。

3. 下水道事業及び施設の概要

本町の主な下水道施設には管渠と処理場及びポンプ施設があります。それぞれの施設における現状は以下のとおりです。

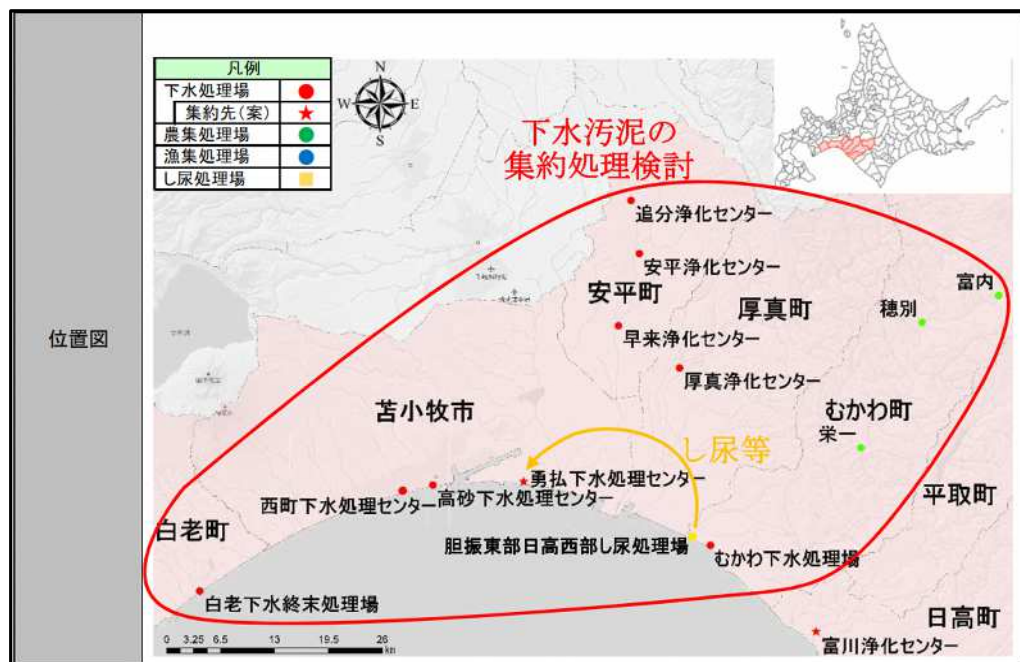
事業	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業
処理区	早来処理区	安平処理区	追分処理区
処理場	早来浄化センター	安平浄化センター	追分浄化センター
排除方式	分流式※	分流式	分流式
予定処理区域	173.5 ha	35.4 ha	185.8 ha
予定処理人口	2,720 人	290 人	2,390 人
整備率※	87.26%	86.41%	77.43%

※令和 5 年度末の実績値

広域化・共同化の検討

人口減少や汚水処理水量※の減少に伴う使用料収入の減少、下水道技術職員数の減少による執行体制の脆弱化等により、経営環境が厳しさを増しているため、より一層効率的な事業運営が求められています。この状況を受け、スケールメリット※を生かした効率的な管理をするため、苫小牧市、厚真町、安平町、むかわ町、白老町、平取町、日高町を対象とした下水汚泥・し尿処理の広域化・共同化※を検討しており、現段階での施設運用の開始は令和 14 年を予定しています。

図表 1 下水汚泥の広域処理に関する検討状況



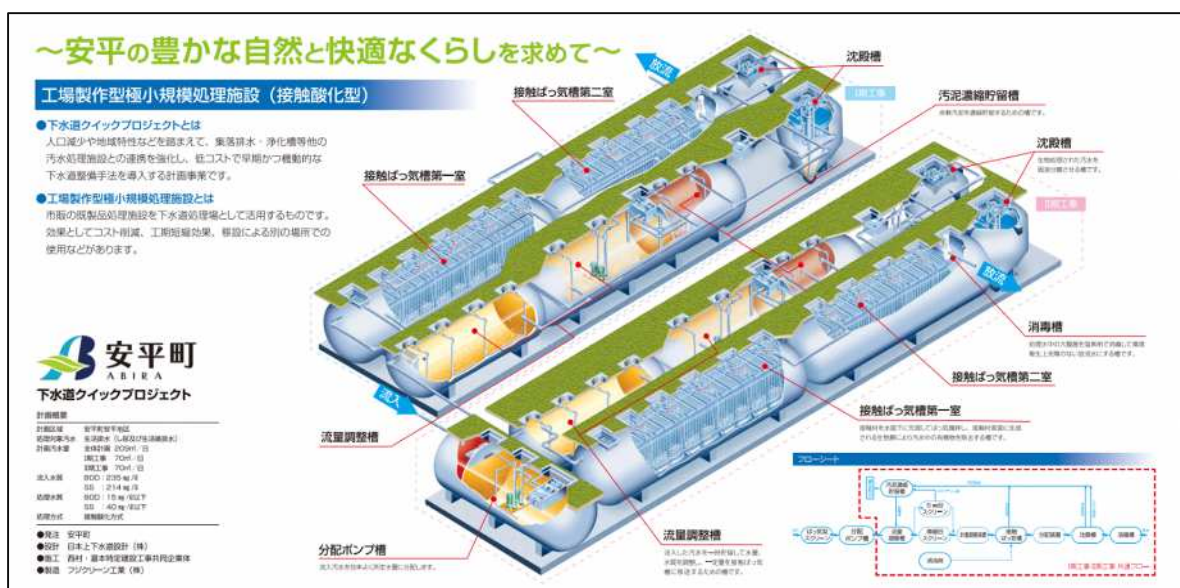
出典：北海道汚水処理施設広域化・共同化計画

最適化の検討

地理的条件を勘案して、安平処理区については「下水道クイックプロジェクト」の工場製作型極小規模処理施設（接触酸化型）を平成 22 年に採択し、平成 23 年管渠及び安平浄化センターの建設工事を実施しました。

「下水道クイックプロジェクト」とは、建設コスト縮減及び建設工期の短縮と、社会情勢の変化に適応するための機動性を有する極小規模処理施設技術として、工場製作型極小規模処理施設（接触酸化型）、銅（膜分離型）、極小規模処理施設(PMBR)の 3 技術に注目した社会実験¹です。安平町では、平成 23 年度から平成 28 年度を対象として実施しました。

図表 2 安平浄化センターの概要



¹ 総務省「下水道クイックプロジェクト技術利用ガイド（案）」まえがきより。

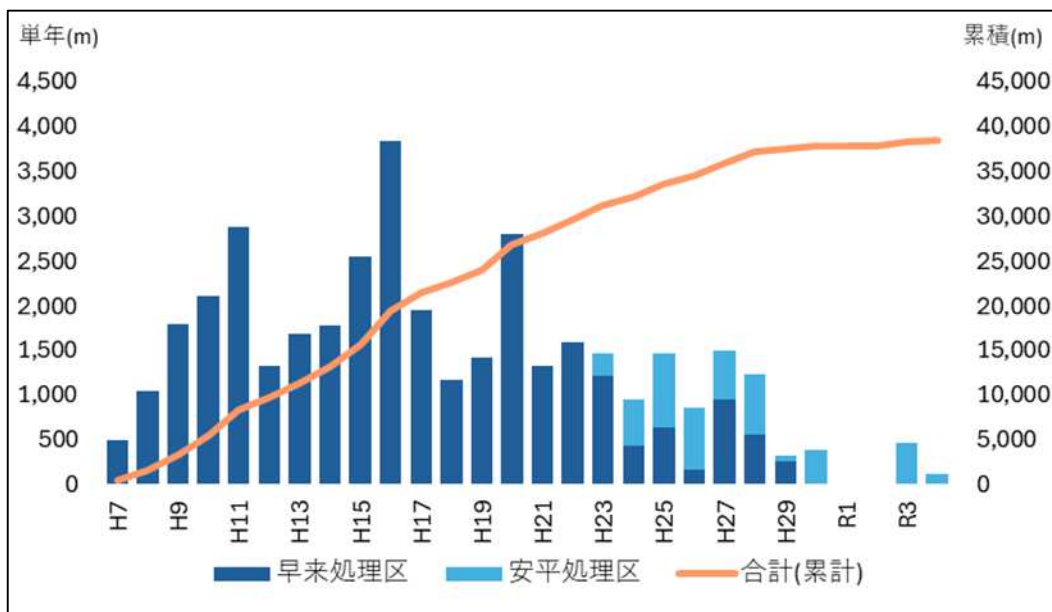
(1)管渠

安平町の下水道事業における管渠は、平成7年から整備が始まっており、最も古いもので約30年が経過している状況です。汚水管渠の総延長は公共下水道事業が39.18km、特定環境保全公共下水道事業が32.88kmで合計72.06km（令和5年度末）まで整備済みです。また、雨水管渠(公共下水道事業)の総延長は3.75km（令和5年度末）まで整備済みです。

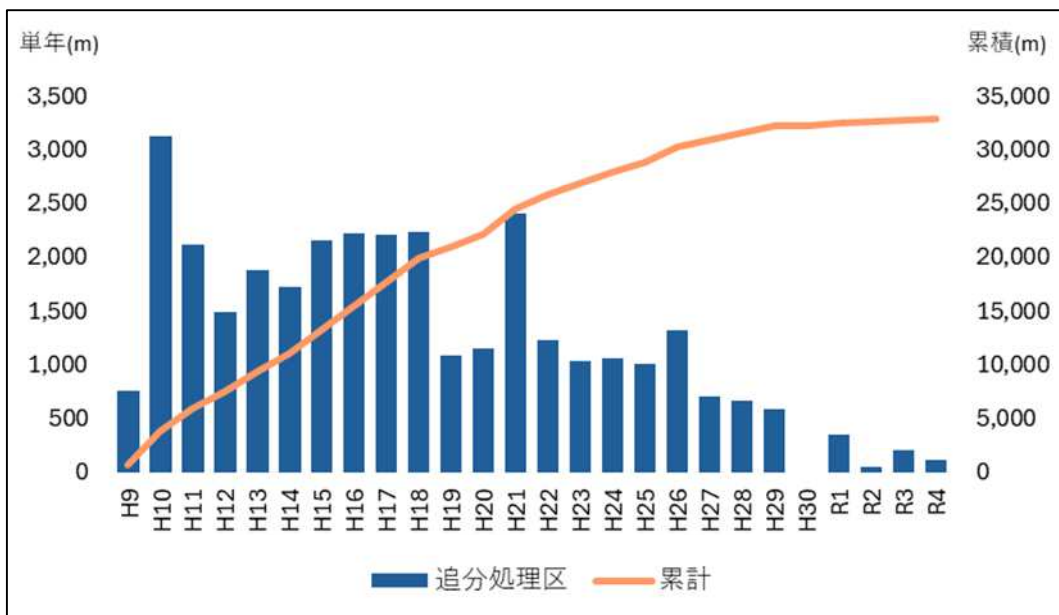
管渠の耐用年数は一般的に50年程度と言われており、布設後30年を経過すると何らかの異常が発生する可能性が高いとされています。

現時点では50年を経過した管渠はありませんが、今後、布設から30年を経過した管渠が増えてくるため、更新需要の発生に伴う財政負担の増加が懸念されます。

図表 3 汚水管渠の整備延長の推移(公共下水道事業)



図表 4 汚水管渠の整備延長の推移(特定環境保全公共下水道事業)



(2)処理場

公共下水道事業では、事業を行っている早来処理区と安平処理区の2地区でそれぞれ汚水処理場を保有しています。

図表 5 処理場の概要

事業種別	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業
処理区	早来処理区	安平処理区	追分処理区
処理場名	早来浄化センター	安平浄化センター	追分浄化センター
供用開始年月日	平成 16 年 10 月	平成 24 年 3 月	平成 14 年 10 月
排除方式	分流式	分流式	分流式
処理方法（汚水）	汚水：オキシデーションディッチ法※ 汚泥：重力濃縮-機械脱水-緑農地利用	汚水：接触酸化法※ 汚泥：運搬（早来浄化センター）	汚水：オキシデーションディッチ法 汚泥：重力濃縮-機械脱水-緑農地利用
計画 1 日最大汚水量	1,422 m ³ /日 （今回対象 711 m ³ /日）	145 m ³ /日 （今回対象 145 m ³ /日）	836 m ³ /日 （今回対象 836 m ³ /日）
対象水処理施設	1 池	2 池	2 池
対象汚泥処理施設	1 系列	-系列	2 系列
広域化・共同化・最適化の実施状況	検討中	「下水道クイックプロジェクト」の工場製作型極小規模処理施設（接触酸化型）を平成 23 年度から採用	検討中



(3)ポンプ施設

安平町では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業においてポンプ施設を保有しています。ポンプ所の種類は、汚水中継ポンプ所※、排除方式は分流式です。全部で 11 箇所にポンプ施設があり、それぞれの概要については以下の表のとおりです。

古いものでは供用開始から 20 年以上が経過しており、施設を構成する機械設備や電気設備の中には標準耐用年数を経過しているものがあります。このため、今後、更新投資が必要となることが予想されています。

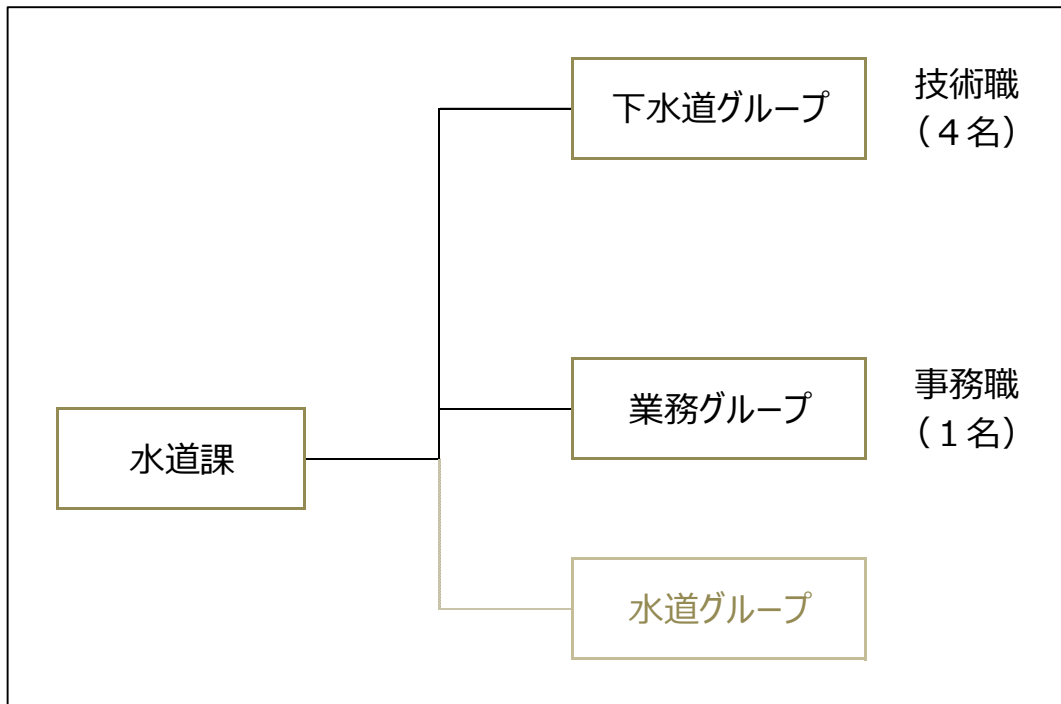
図表 6 ポンプ施設の概要

処理区	施設名称	供用開始年度	計画時間最大汚水量 (既設ポンプ能力) m ³ /分	経過年数 (2024 年度末まで)
早来	早来第 1 汚水中継ポンプ所	2004 年	0.078 (0.30)	20
	早来第 2 汚水中継ポンプ所	2004 年	0.162 (0.42)	20
	早来第 4 汚水中継ポンプ所	2006 年	0.144 (0.40)	18
	早来第 5 汚水中継ポンプ所	2007 年	0.054 (0.30)	17
	遠浅第 1 汚水中継ポンプ所	2011 年	0.636 (1.30)	13
	遠浅第 2 汚水中継ポンプ所	2017 年	0.024 (0.30)	7
安平	安平第 1 汚水中継ポンプ所	2011 年	0.180 (0.31)	13
追分	追分第 1 汚水中継ポンプ所	2001 年	0.372 (1.00)	23
	追分第 2 汚水中継ポンプ所	2010 年	0.096 (0.60)	14
	追分第 3 汚水中継ポンプ所	2012 年	0.042 (0.30)	12
	追分第 4 汚水中継ポンプ所	2014 年	0.018 (0.30)	10

4. 組織の概要

下水道事業に関する事務は水道課下水道グループ及び業務グループが担当しており、技術職 4 名、事務職 1 名で運営しています。また、水道課では水道事業・下水道事業を併せて担当するなど、効率的な事業運営に努めています。

図表 7 組織図



5. 下水道事業の経営状況

(1) 決算の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業それぞれ過去5年間の決算の推移は次のとおりです。まず、公共下水道事業の収益的収支※について、営業収益はほぼ横ばい、営業外収益は増加の傾向にあり、総収益は総じて増加しています。営業費用はおおむね増加の傾向ですが、支払利息は減少の傾向にあり、総費用は総じて横ばいの状況です。この結果、収益的収支の収支差引は、プラスのまま増加しています。また、資本的収支※について、資本的収入は277,158千円の国庫補助金による収入があった令和元年度を除くと変動はあるもののほぼ横ばいで推移しています。資本的支出も多額の建設改良費※があった令和元年度を除くと同様にほぼ横ばいで推移しています。資本的収支の収支差引はマイナスのままほぼ横ばいの状況です。収益的収支と資本的収支の収支再差引は年度によりプラスとマイナスを繰り返しており、安定的に黒字になることが望まれます。

図表 8 公共下水道事業の決算の推移(単位：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
1. 収益的収支					
(1) 総収益 (A)	206,075	213,003	226,141	241,473	235,309
ア. 営業収益	73,895	75,949	75,296	73,811	74,247
イ. 営業外収益	132,180	137,054	150,845	167,662	161,062
(2) 総費用 (B)	98,767	98,600	107,924	116,274	97,235
ア. 営業費用	56,837	59,581	71,727	82,351	64,662
イ. 営業外費用	41,930	39,019	36,197	33,923	32,573
(ア) 支払利息	41,870	39,019	36,197	33,923	32,193
(3) 収支差引 (C) : (A) - (B)	107,308	114,403	118,217	125,199	138,074
2. 資本的収支					
(1) 資本的収入 (D)	415,904	290,816	207,059	291,509	217,685
(2) 資本的支出 (E)	525,418	404,998	326,263	415,712	339,562
ア. 建設改良費	342,924	210,502	125,238	210,968	124,344
イ. 地方債償還金	125,908	125,908	125,908	125,908	215,218
(3) 収支差引 (F) : (D) - (E)	△ 109,514	△ 114,182	△ 119,204	△ 124,203	△ 121,877
3. 収支再差引 (G) … (C) + (F)	△ 2,206	221	△ 987	996	16,197

次に、特定環境保全公共下水道事業の収益的収支について、営業収益はやや減少の傾向にあり、営業外収益はやや増加の傾向、総収益は総じて増加しています。営業費用はおおむね増加の傾向ですが、支払利息は減少し、総費用は総じて横ばいの状況です。収益的収支の収支差引は、プラスのまま増加しています。また、資本的収支について、資本的収入は主に国庫補助金であり、各年度その増減の影響で変動しています。資本的支出も建設改良費の増減の影響を受けて変動しています。資本的収支の収支差引はマイナスのまま若干増加傾向で推移しています。収益的収支と資本的収支の収支再差引は年度によりプラスとマイナスを繰り返しており、安定的に黒字になることが望まれます。

図表 9 特定環境保全公共下水道事業の決算の推移(単位：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
1. 収益的収支					
(1) 総収益 (A)	177,569	175,612	188,317	196,612	197,707
ア. 営業収益	39,986	39,756	39,320	38,495	37,893
イ. 営業外収益	137,583	135,856	148,997	158,117	159,814
(2) 総費用 (B)	74,177	71,911	79,068	84,709	77,402
ア. 営業費用	57,077	56,524	65,008	72,499	66,243
イ. 営業外費用	17,100	15,387	14,060	12,210	11,159
(ア) 支払利息	17,050	15,387	14,045	12,210	11,159
(3) 収支差引 (C) … (A) - (B)	103,392	103,701	109,249	111,903	120,305
2. 資本的収支					
(1) 資本的収入 (D)	231,382	486,990	79,324	59,144	62,851
(2) 資本的支出 (E)	329,362	594,805	188,216	173,056	180,490
ア. 建設改良費	203,454	468,393	66,856	51,279	50,861
イ. 地方債償還金	125,908	126,412	121,360	121,777	129,629
(3) 収支差引 (F) … (D) - (E)	△ 97,980	△ 107,815	△ 108,892	△ 113,912	△ 117,639
3. 収支再差引 (G) … (C) + (F)	5,412	△ 4,114	357	△ 2,009	2,666

(2) 下水道の使用料の状況

① 使用料の体系（料金表）と家庭用使用料の水準

使用料体系については、以下のとおり、一般家庭用と公衆浴場用の2区分としています。

図表 10 使用料の体系

用途/区分	基本料金(1か月につき)		超過料金
	基本水量	基本料金	1m ³ につき
一般用	6m ³	1,188円	198円
公衆浴場用	80m ³	10,120円	126.5円

※10 円未満切捨

一般家庭用の使用料水準は以下のとおりです。1 か月あたりの条例上の使用料は3,960 円ですが、直近3 年間の実質的な使用料は5,000 円前後と、条例上の使用料よりも大幅に高い金額になっています。これは使用料の対象とならない処理水量が多いことを示しています。

図表 11 家庭用使用料の水準

	条例上の使用料	実質的な使用料
令和3年	3,960円/20m ³	5,480円/20m ³
令和4年	3,960円/20m ³	4,978円/20m ³
令和5年	3,960円/20m ³	4,964円/20m ³

※条例上の使用料とは、一般家庭における20 m³あたりの使用料をいいます。

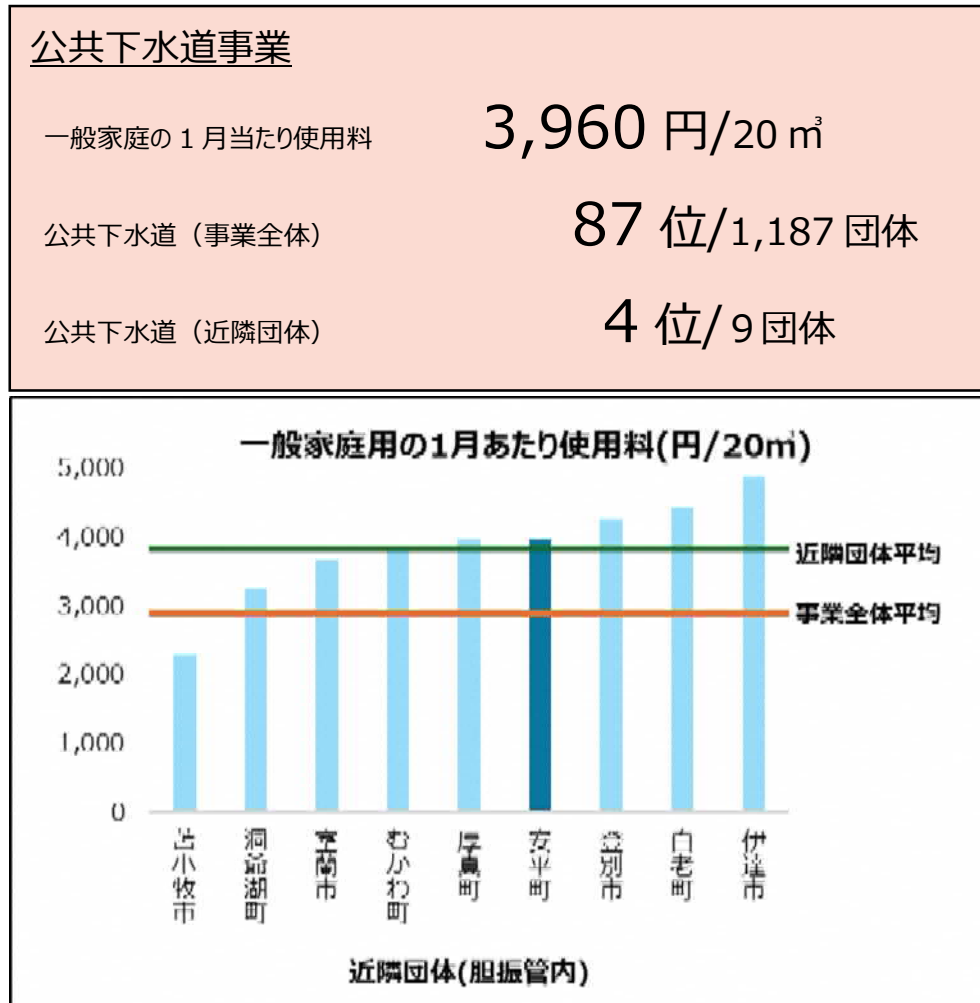
※実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量[※]の合計で除した値に20 m³を乗じたものをいいます。

②他自治体との使用料水準の比較

安平町の下水道使用料の水準を理解するため、家庭用で1か月に20 m³の水を使用したという想定で、事業全体（全国）及び近隣団体（胆振管内）との使用料水準の比較を行いました。

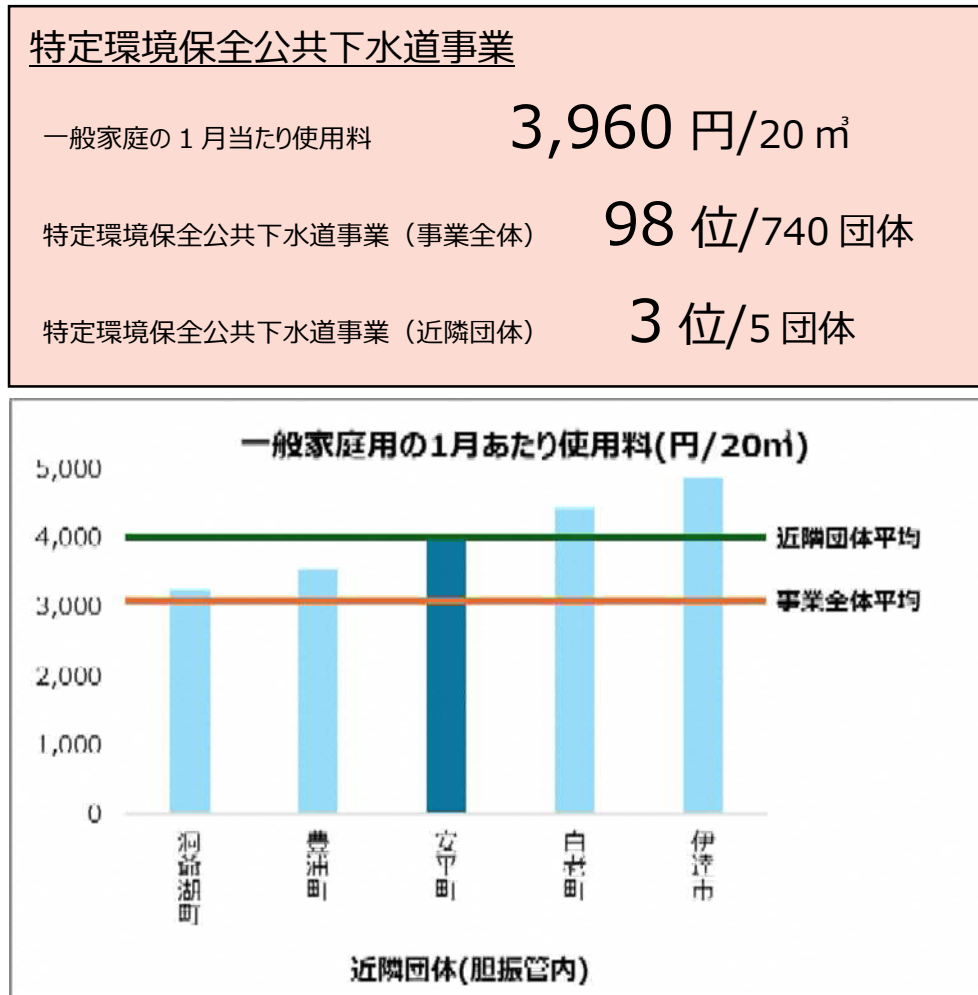
公共下水道事業では、1か月あたりの使用料は3,960円となり、事業全体では1,187団体中87位となり、事業全体平均に比べて高い水準を示しています。また、近隣団体との比較でも、平均を上回り9団体中4位という水準です。

図表 12 公共下水道事業の使用料比較



特定環境保全公共下水道事業では、1 か月あたりの使用料は公共下水道事業と同様に 3,960 円となり、特定環境保全公共下水道事業全体では 740 団体中 98 位となり、全国平均に比べて高い水準を示しています。しかし、近隣団体との比較では、5 団体中 3 位で、近隣団体の平均値とほぼ同じ使用料水準であることを示しています。

図表 13 特定環境保全公共下水道事業の使用料比較



③使用料の改定状況

これまでの使用料の改定状況は、以下のとおりです。使用料本体の改定として、平成 19 年 10 月徴収分より特定環境保全公共下水道事業の使用料を公共下水道事業の使用料と統合し、平成 29 年 5 月徴収分より公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の基本水量を 8 m³から 6 m³に引き下げています。平成 19 年の特定環境保全公共下水道事業の単価及び基本料金の改定は、特定環境保全公共下水道事業よりも低い水準であった公共下水道事業に合わせられており、平成 29 年の基本水量の引き下げについては、町民が支払う使用料は下がる可能性があるのみであるため、いずれの改定も使用者である町民にとって負担が減る改定となっています。

また、消費税率は平成 26 年に 5%から 8%に、令和元年に 8%から 10%に引き上げがされており、消費税の増額分について使用料の改定をしています。使用料本体の値上げはないものの、町民の実質的な負担は増加している状況です。

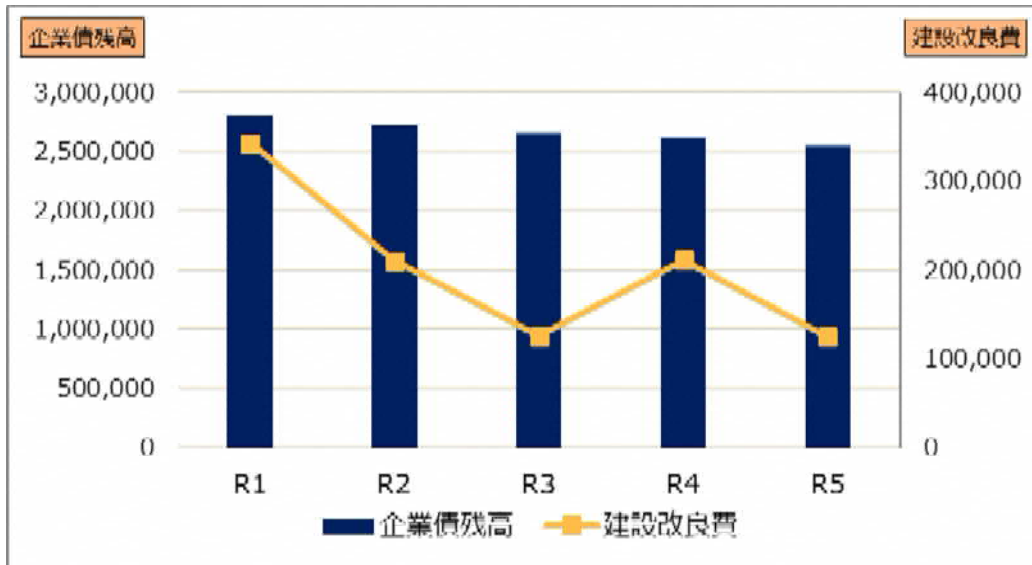
図表 14 使用料の改定の変遷

年度		H13	H16	H19	H26	H29	R1
改正内容		特定環境保全 公共下水道事業 施行	公共下水道事業 施行	使用料統合	消費税改正	基本水量改正	消費税改正
公共 下水道 事業	基本水量	-	8㎡			6㎡	
	1㎡単価	-	189円/㎡		194円/㎡		198円/㎡
	基本料金	-	1,512円		1,555円	1,166円	1,188円
特定環境 保全公共 下水道事業	基本水量	8㎡				6㎡	
	1㎡単価	200円/㎡		189円/㎡	194.4円/㎡		198円/㎡
	基本料金	1,600円		1,512円	1,555円	1,166円	1,188円
消費税率		5%			8%		10%

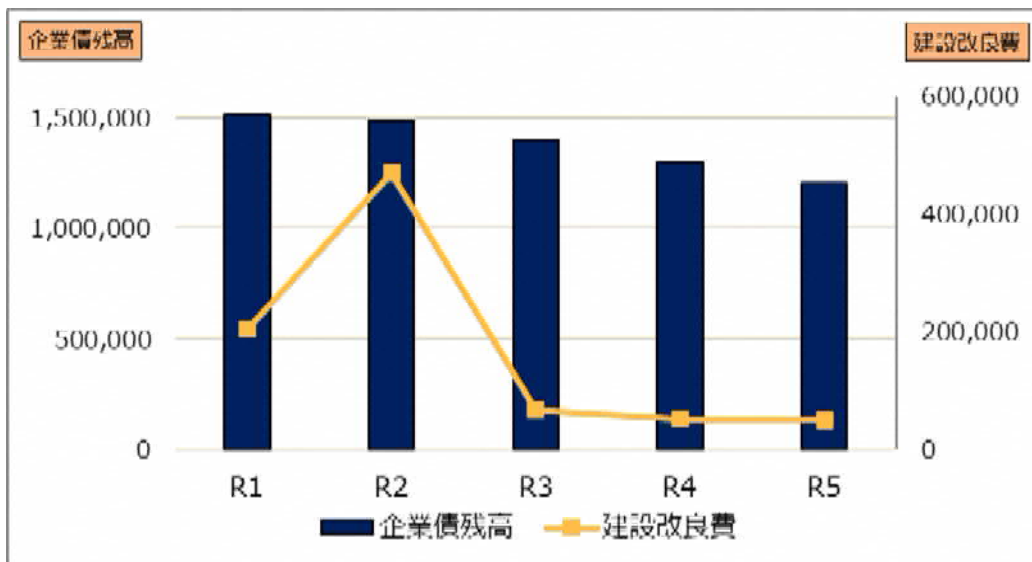
(3)企業債の状況

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業のいずれも企業債[※]の残高は減少傾向にあります。これは、平成 31 年度で管渠工事が概ね完了し、建設改良費の支出が減少していることにより企業債償還金による支出が企業債の発行による収入を上回っているためです。なお、特定環境保全公共下水道事業の令和 2 年度の建設改良費の支出は多額ではありましたが、財源の大半が国庫補助金のため、企業債の残高は増加していません。

図表 15 公共下水道事業の地方債と建設改良費の推移（千円）



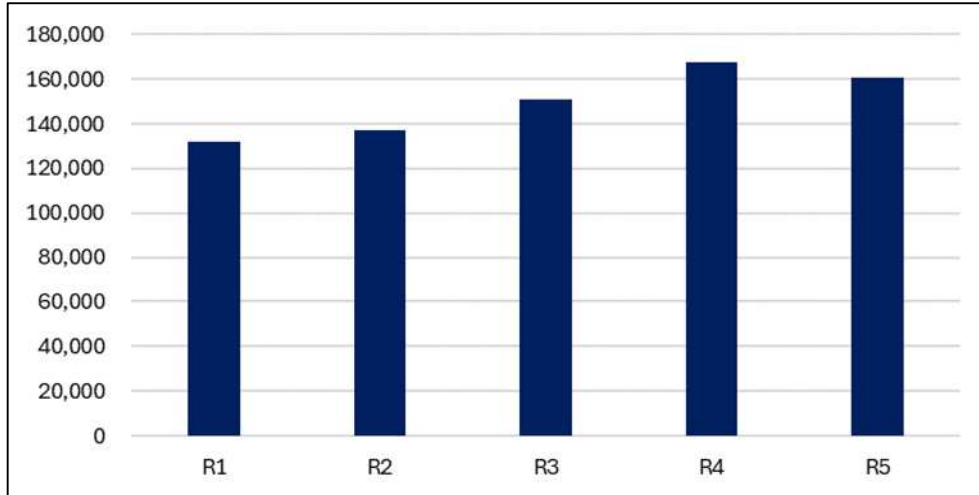
図表 16 特定環境保全公共下水道事業の地方債と建設改良費の推移（千円）



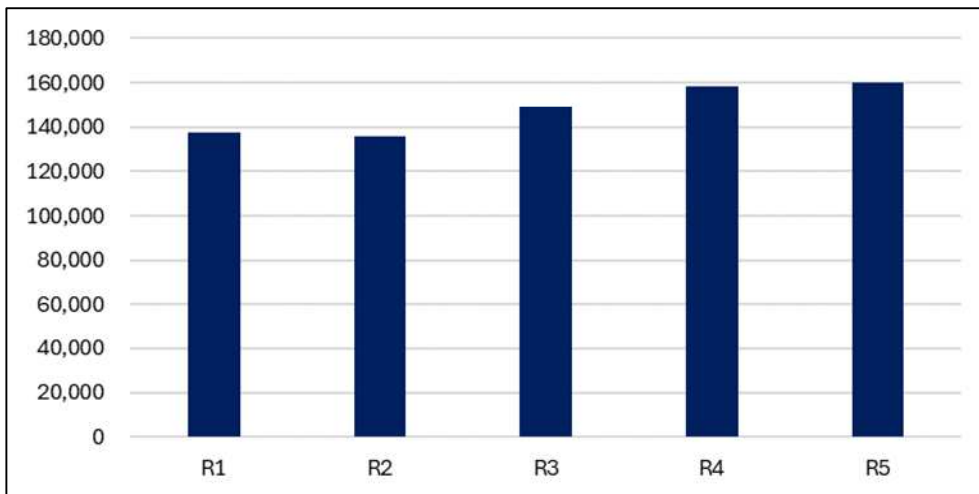
(4)他会計繰入金の状況

他会計繰入金※について過去5年間の推移を見ていくと、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業のいずれもおおむね増加傾向となっています。

図表 17 公共下水道事業の他会計繰入金の推移（千円）



図表 18 特定環境保全公共下水道事業の他会計繰入金の推移（千円）



6. 民間活力の活用等

民間活力の活用や資産活用の状況をまとめると以下のとおりです。

公共下水道事業でも特定環境保全公共下水道事業でも、浄化センター運転管理を民間に包括委託※しており、積極的に民間を活用した効率的な事業運営に努めています。

図表 19 民間活力の活用等の状況

事業種別	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業
民間活用の状況	浄化センター運転管理業務委託 (H22. 4. 1～)	浄化センター運転管理業務委託 (H22. 4. 1～)
資産活用の状況	該当なし	該当なし

また、委託額の推移は以下のとおりです。なお、参考として、契約後の消費税増額、労務費及び電気料等の社会情勢の変化を織り込んだ実施額を併せて記載しています。

図表 20 委託額の推移

契約年度	設計額（税込）	契約額（税込）	実施額（税込）
平成 22 年度～平成 24 年度 (3 年契約)	137, 623, 500 円	110, 250, 000 円	110, 250, 000 円
平成 25 年度～平成 29 年度 (5 年契約)	275, 155, 650 円	268, 065, 000 円	291, 537, 180 円
平成 30 年度～令和 3 年度 (4 年契約)	271, 350, 000 円	266, 328, 000 円	270, 359, 380 円
令和 4 年度～令和 7 年度 (4 年契約)	320, 650, 000 円	303, 336, 000 円	現在委託期間中

指定管理者制度※や PPP・PFI※による民間活力の活用については、上記の包括的民間委託を継続する方針のため現時点において検討しておりませんが、ウォーター PPP※については情報を収集しつつ今後に向けた検討を進めていく方針です。

下水熱・下水汚泥などのエネルギー利用については、費用対効果を見いだせないため、また、未利用の施設の活用等については該当する施設がないことから、それぞれ検討していません。

本町は、環境にやさしく快適で安心安全なまちづくりに向け、町民や事業者の皆さまと一体となって、2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ※」を目指すことを宣言しているため、下水道事業において積極的に情報収集に努め、導入可能性を引き続き検討していきます。

Ⅲ．経営指標に基づく経営分析

現状の分析を行い、課題を識別し、解決策を検討するにあたっては経営指標※に基づく経営分析を行うことが有用です。本経営戦略の改定にあたり、近隣団体及び本町の下水道事業と類似する団体等を比較対象として経営分析を行うことで、経営課題を識別することとしました。

1. 分析の実施方法

(1)分析に使用したデータ

総務省のホームページで公表されている令和4年度下水道事業経営指標に関するデータを利用し、比較分析を行いました。

URL：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/jititai_2/r04/index.html

(2)比較対象団体の選定

比較対象団体については、総務省が定めた「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」で使用される以下の類型区分を利用しました。下記の表にしたがい、安平町の公共下水道事業については「Ed2」、特定環境保全公共下水道事業については「Bd1」とします。

図表 21 公共下水道区分一覧表

処理区域内人口区分	有収水量密度別区分	供用開始後年度別区分	類型区分	団体数
5千人未満	2.5千m ³ /ha未満	25年以上	Ed1	56
		15年以上25年未満	Ed2	60
		5年以上15年未満	Ed3	13
		5年未満	Ed4	1
↓上記を踏まえ、選定した比較対象団体一覧↓				
事業	法適用	同一類型区分	他の類型区分	
公共下水道事業	法適	-	苫小牧市・千歳市・白老町・むかわ町	
	非適	厚真町	-	

図表 22 特定環境保全公共下水道区分一覧表

処理区域内人口区分	有収水量密度別区分	供用開始後年度別区分	類型区分	団体数
5千人未満	2.5千m ³ /ha未満	25年以上	Bd1	166
		15年以上25年未満	Bd2	200
		5年以上15年未満	Bd3	18
		5年未満	Bd4	2
↓上記を踏まえ、選定した比較対象団体一覧↓				
事業	法適用	同一類型区分	他の類型区分	
特定環境保全 公共下水道	法適	-	白老町	
	非適	-	-	
	公共で代替	苫小牧市・千歳市・むかわ町・厚真町		

比較対象について、公共下水道事業では5つの近隣自治体を抽出しましたが、特定環境保全公共下水道事業では、近隣自治体のうち同事業を営む白老町のみを比較対象として加えました。これは、特定環境保全公共下水道事業の経営分析の際、特定環境保全公共下水道事業の値を公共下水道事業の値で代替することが認められるため、白老町及びその他の公共下水道事業で選定した自治体を抽出しました。なお、法適用の区分については、令和4年度時点での状況を示しています。

(3)分析に使用した経営指標について

本町の経営戦略において使用した経営指標は以下のように**施設の効率性**、**経営の効率性**、**財政状態の健全性**と大きく3つの視点に分けて経営指標を選定しています。詳細については以下にて説明しています。

<施設の効率性に関する指標>

下水道事業は、先行的に施設整備を行う事業です。供用開始後、汚水処理サービスの対価として使用料を収入することにより、施設建設に要した経費を回収するものです。また、このような経費は汚水量の多寡に関連しない固定的な経費でもあることから、早期の水洗化等により施設の利用率を高める必要があります。さらに、有収水量の増加による使用料収入の確保を図ることにより、投下した資本を早期に回収する必要があります。

図表 23 施設の効率性に関する経営指標の説明

指標	内容
施設利用率 (%)	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものです。 施設がどの程度利用されているのかを示します。 (算定式) 現在晴天時平均処理水量/現在処理能力
有収率 (%)	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合です。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水※が少なく、効率的であるといえます。 (算定式) 年間有収水量/年間汚水処理水量
水洗化率 (%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。 (算定式) 現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口

＜経営の効率性に関する指標＞

下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされており、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として、その事業に伴う収入によってその経費を賄うという独立採算制の原則が適用されています。

一般会計による負担によってその経費を賄うことが認められている経費としては、雨水処理費、分流式下水道等に要する経費、高度処理費、高資本費対策経費等があります。これら以外の経費を決算統計上は「汚水処理経費」として整理しており、これを下水道事業の経営に伴う収入で賄う必要があります。

図表 24 経営の効率性に関する経営指標の説明

指標	内容
使用料単価 (円/㎡)	有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示します。 (算定式) 使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎡)	有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示します。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられます。 (算定式) 汚水処理費/年間有収水量
経費回収率 (%)	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標です。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則です。 (算定式) 使用料収入/汚水処理費

＜財政状態の健全性に関する指標＞

下水道事業は、一般に事業規模も大きく、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が大きいです。事業経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化を図ることが急務となっています。したがって、少なくとも地方公営企業法の財務規定等の適用を行い、事業の経営状態や財政状態を明確にする必要があります。

図表 25 財政状態の健全性に関する経営指標

指標	内容
総収支比率 (%)	総収益と総費用の比率を表したものです。100%未満であると総収支が赤字であることを示します。 (算定式) 総収益/総費用
経常収支比率 (%)	経常収益と経常費用の比率を表したものです。100%未満であると経常収支が赤字であることを示しています。なお、法非適用企業においては総収益を総費用と地方債償還金※の合計で除した値としています。 (算定式) 経常収益/経常費用
処理区域内人口1人 当たり地方債(企業 債)残高(千円/人)	地方債(企業債)現在高を処理区域内人口で除したものです。 (算定式) 地方債(企業債)現在高/処理区域内人口

2. 経営分析の実施結果

(1)レーダーチャートによる類似団体平均との比較

レーダーチャートを用いて、指標ごとに類似団体平均と安平町を比較しました。まず、レーダーチャートの見方について説明します。類似団体では指標ごとの平均値を1とし、安平町についてはその平均値と比べた各指標の倍率を記載しています。指標には数値が小さいほど良いものと、数値が大きいほど良いものがあります。すなわち指標ごとにチャートの内側にあるとより良いものと外側にあるとより良いものに分かれています。それを一覧表にまとめたのが下の図表です。

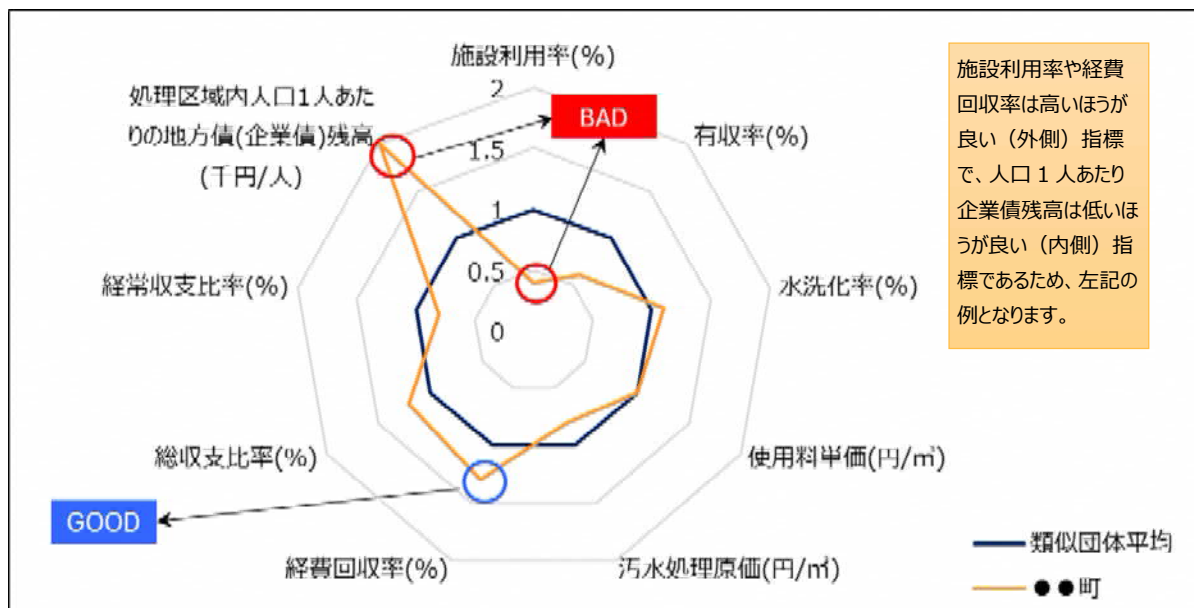
図表 26 レーダーチャートの見方

視点	指標	←内側 外側→
施設の効率性	施設利用率(%)	◎
	有収率(%)	◎
	水洗化率(%)	◎
経営の効率性	使用料単価(円/㎡)	◎
	汚水処理原価(円/㎡)	◎
	経費回収率(%)	◎
財政状態の健全性	総収支比率(%)	◎
	経常収支比率(%)	◎
	処理区域内人口1人あたりの地方債(企業債)残高(千円/人)	◎

※指標ごとにレーダーチャートの内側と外側のどちらがより良いかを◎で示しています。

例えば、施設利用率は、現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものであり、施設がどの程度利用されているのかを示します。そのため、数値が大きくレーダーチャートの外側にあるほど、施設の利用の程度が高いと読み取れます。一方で、処理区域人口1人あたり企業債残高は、少ないほど良いため、数値が小さくチャートの内側にあるほど良いと読み取れます。

図表 27 レーダーチャートの例



分析結果(公共下水道事業)

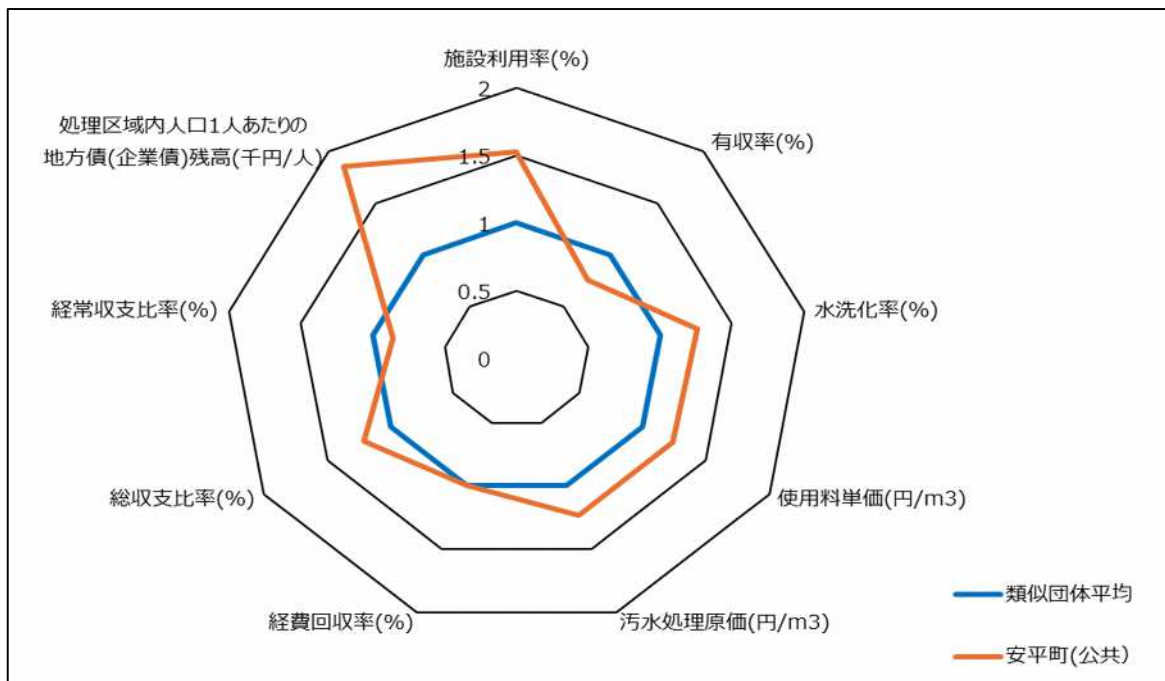
公共下水道事業について類似団体での指標の平均値と比較し、レーダーチャートにまとめました。類似団体と比較して大きく異なっている主な指標について紹介します。

施設の効率性を示す施設利用率は、類似団体平均値の 1.53 倍となっており、施設が利用されている程度が高く、施設を効率的に使えているといえます。しかし、有収率が類似団体平均値の 0.76 倍となっており、使用料徴収の対象とできない不明水が多いと考えられ、施設運営の効率性に課題があります。

経営の効率性については、経費回収率が類似団体平均とほぼ同じになっており、類似団体と同じぐらいの経営の効率性であると読み取れます。

財政状態の健全性については、経常収支比率が類似団体平均値の 0.86 倍であることから、類似団体に比べて低い数値を示しています。また、処理区域内人口 1 人あたりの地方債(企業債)残高は類似団体平均値の 1.85 倍となっており、類似団体と比べて借金が多く、相対的に財政状態が悪い状況といえ、改善の余地があります。

図表 28 類似団体平均との比較(公共下水道事業)



類似団体と比較した安平町公共下水道事業の主な特徴(課題)

- 有収率が低い
- 総収支比率が高いにも関わらず、経常収支比率が低い
- 処理区域内人口 1 人当たり地方債(企業債)残高が高い

分析結果(特定環境保全公共下水道事業)

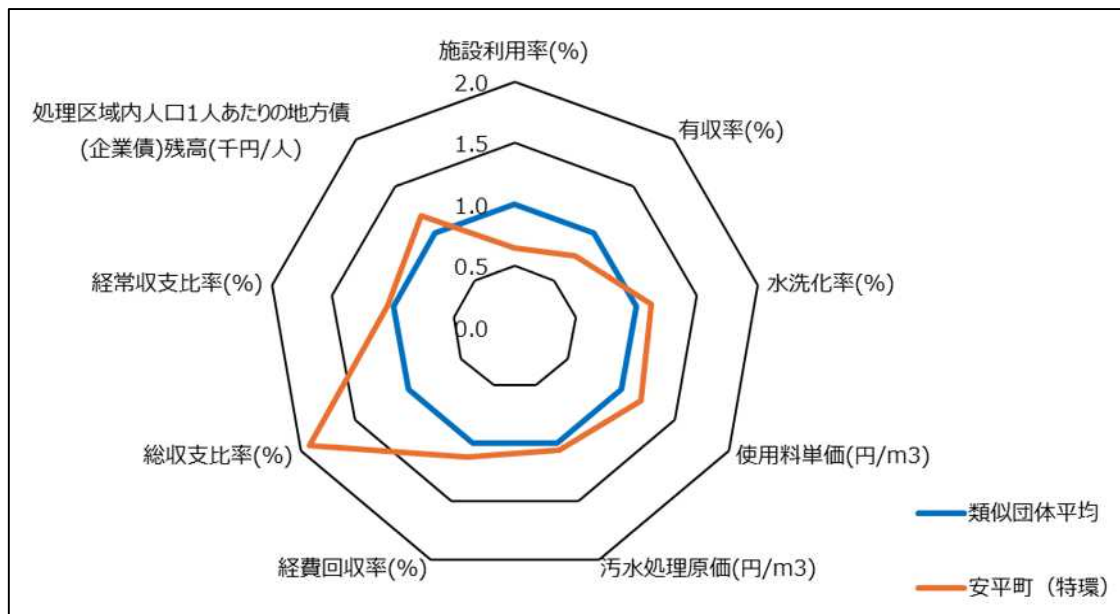
特定環境保全公共下水道事業について類似団体での指標の平均値と比較し、レーダーチャートにまとめました。類似団体と比較して大きく異なっている主な指標について紹介します。

施設の効率性を示す施設利用率は類似団体平均値の 0.65 倍であることから、施設が利用されている程度が低く、施設を効率的に使えていないと読み取れます。また、有収率も類似団体平均値の 0.76 倍であり、類似団体に比べて使用料徴収の対象とならない不明水が多いと考えられ、施設の効率性に課題があると読み取れます。

経営の効率性については、経費回収率が類似団体平均値の 1.12 倍と類似団体平均よりも高くなっており、類似団体に比べて下水道使用料により経費を回収していると読み取れます。

財政状態の健全性を示す総収支比率は類似団体平均値の 1.92 倍であり、類似団体に比べて極めて良好な数値を示しています。他方で、処理区域内人口 1 人あたりの地方債(企業債)残高は 1.18 倍となっており、類似団体と比べて若干借金が多い状況といえます。

図表 29 類似団体平均との比較(特定環境保全公共下水道事業)



類似団体と比較した安平町特定環境保全公共下水道事業の主な特徴(課題)

- 施設利用率が低い
- 有収率が低い
- 総収支比率が高いにもかかわらず、経常収支比率が平均程度。
- 処理区域内人口 1 人当たり地方債(企業債)残高が高い

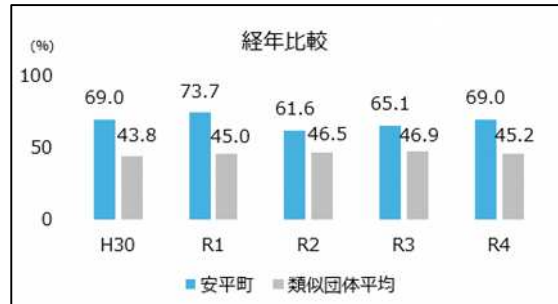
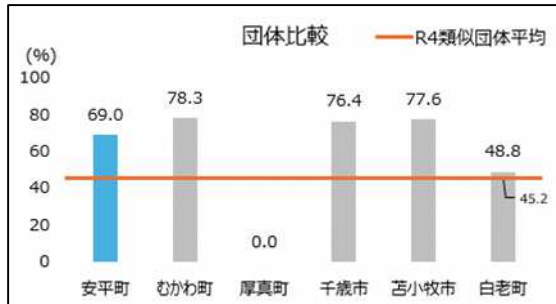
(2)指標別の近隣団体等との比較分析結果

指標別に、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の分析を近隣団体との比較のグラフを交えながら実施していきます。

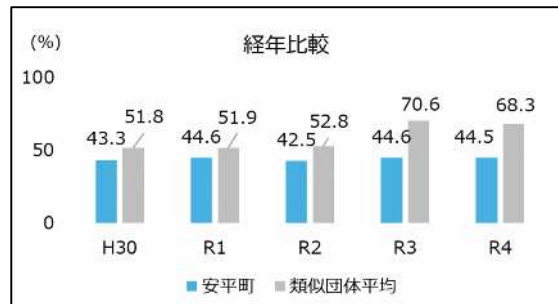
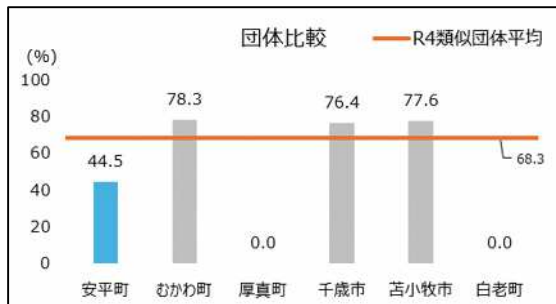
1. 施設の効率性

指標：施設利用率(%)

■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

本町が保有する汚水処理場は、公共下水道事業によるものが2箇所（早来浄化センター、安平浄化センター）、特定環境保全公共下水道事業によるものが1箇所（追分浄化センター）です。

公共下水道事業は、類似団体平均を上回ってはいるものの、近隣のむかわ町を大きく下回っています。

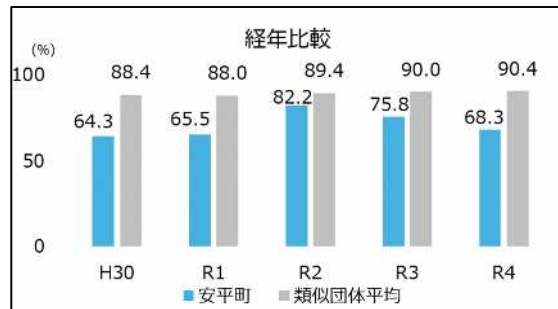
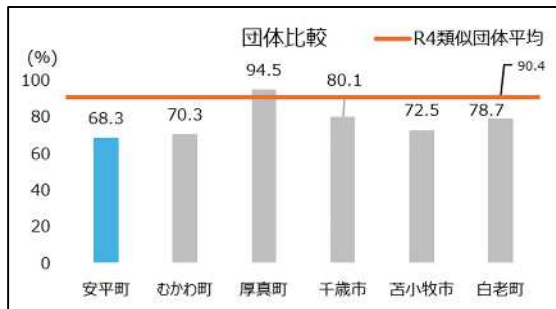
また、特定環境保全公共下水道事業は、類似団体及び近隣団体に比べて大きく下回り、50%未満の状態が継続しています。

今後も人口が減少することが予想される中で、施設利用率はますます低下していくことが見込まれるため、効率的な施設利用について、今後様々な検討をしていく必要があります。

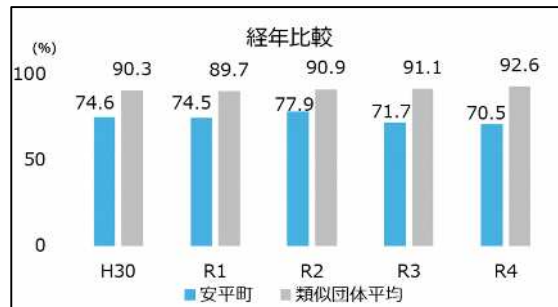
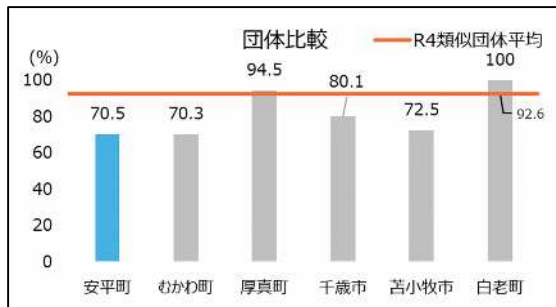
※厚真町は数値非公表、白老町の特定環境保全公共下水道事業については公共下水道事業と単一の処理場を使用していることから、0%になっています。

指標：有収率(%)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



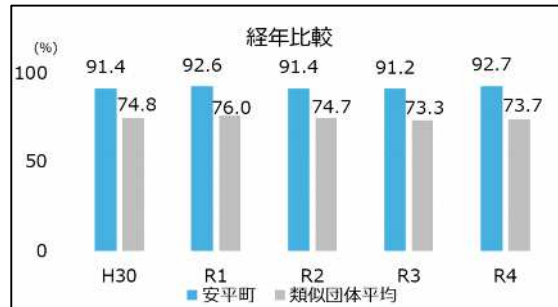
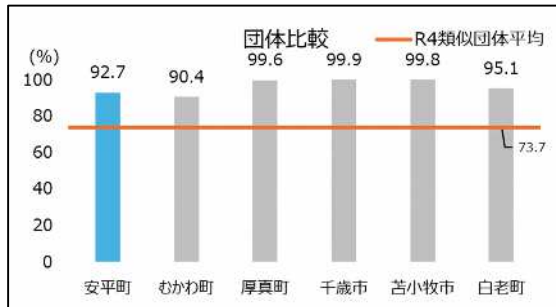
【分析コメント】

公共下水道事業は、本町の数値(68.3%)は類似団体平均(90.4%)を大きく下回り、近隣自治体の数値も下回っています。また、特定環境保全公共下水道事業も、本町の数値(70.5%)は類似団体平均(92.6%)を大きく下回り、近隣自治体と比べても低い状況です。

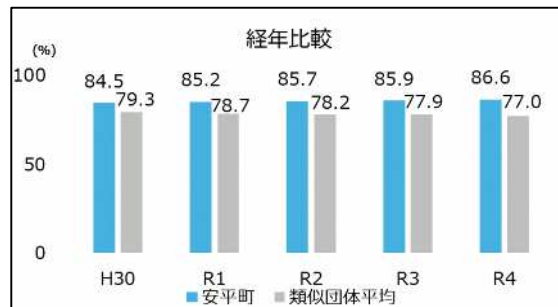
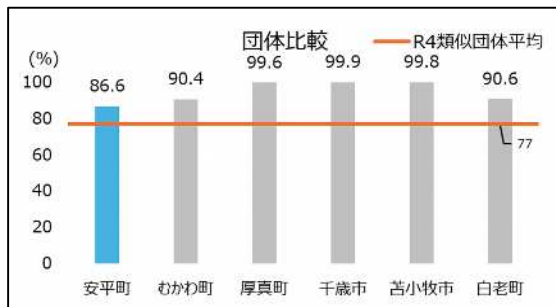
下水道において、管渠の接続部分、マンホール等から不明水が流入することは、ある程度やむを得ないものですが、不明水が多い場合、発生原因の究明とその削減に努める必要があります。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水桝と雨水桝の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられるため、これらの有無を検証し、対策を講じていく必要があります。

指標：水洗化率(%)

■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

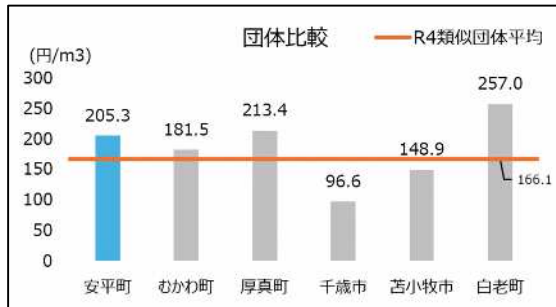
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、安平町を含む近隣自治体の水洗化率は、類似団体平均を大きく上回っていることから、本町は施設を有効に利用していることが読み取れます。

本町では、平成15年から令和6年にかけて水洗化に対する助成支援制度及び改造資金貸付制度による水洗化率向上に向けた取り組みを行っていますので、今後も高い水洗化率を維持できると考えています。

2.経営の効率性

指標：使用料単価(円/㎡)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

現在、本町の下水道使用料は下記の表のとおりです。

区分(基本水量)	基本料金	超過料金(*1)
一般用 6 m³まで	1,188 円	198.0 円/m³
公衆浴場用 80 m³まで	10,120 円	126.5 円/m³

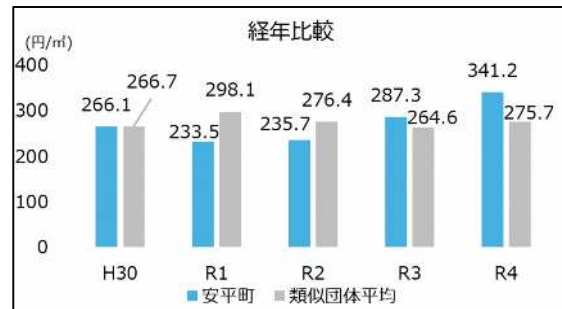
使用料単価は経費回収率や総収支比率と合わせて確認しながら、総括原価主義により事業経費を回収できる程度の水準に適時に見直しをしていくことが求められます。本町の使用料単価は類似団体に比してやや高い設定となっていますが、特定環境保全公共下水道事業の平成 13 年、公共下水道事業の平成 16 年の使用料施行から現在に至るまで、消費税改正の影響を除き、本町では下水道使用料の改定がされていないことから、経費回収率等の指標を参考に、現在の使用料が適正な水準となっているか、注意深く検討していく必要があります。

なお、近隣団体の中で使用料単価が高い白老町の一般用下水道の使用料体系は、下記のとおりです。

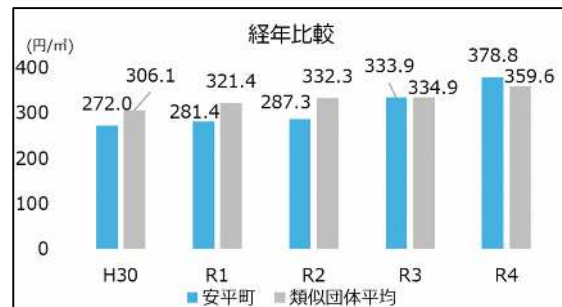
区分(基本水量)	基本料金
8 m³まで	1,768 円
9～50 m³	221.1 円/m³
51 m³以上	299.2 円/m³

指標：汚水処理原価(円/㎡)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

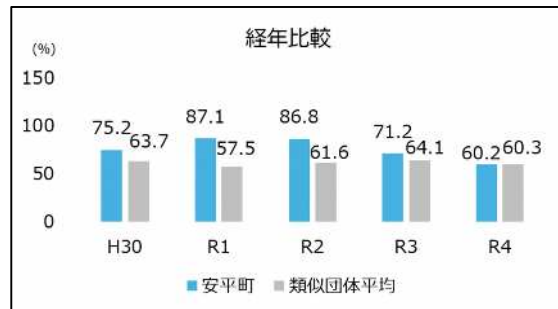
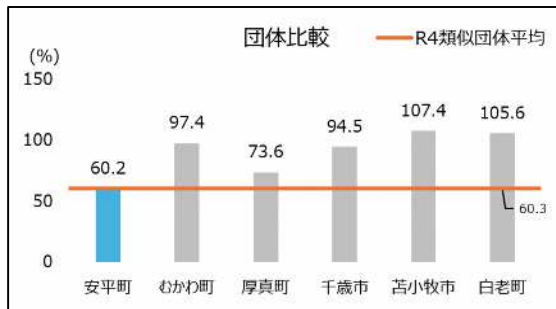
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業いずれについても令和4年度において、類似団体及び近隣団体を上回る状況にあります。

経年比較では、人口減少等に起因して、有収水量が年々減少していることもあり、年々汚水処理原価が増加している状況にあります。

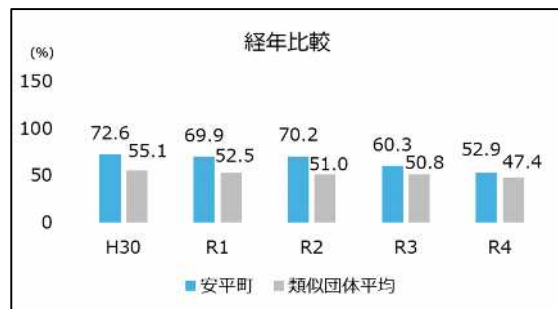
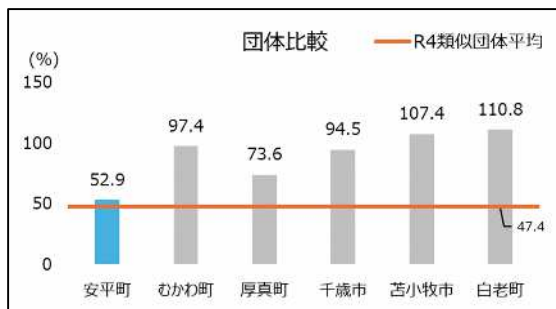
汚水処理原価が高額となっている要因を把握し、経費の削減について検討していく必要があります。

指標：経費回収率(%)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて污水处理費全てを使用料によって賄うことが原則のため、100%を上回ることが望まれます。そのため、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえます。

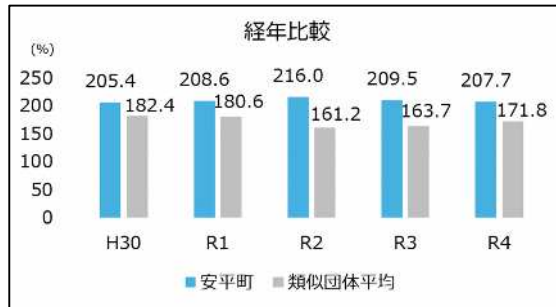
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、類似団体平均よりは高い比率ですが、いずれも過去5年間100%を下回っており、年度により大きく変動しています。経費回収率の分母になる使用料収入はほぼ每期同じ金額ですが、経費回収率の分子にあたる污水处理費が每期増減していることが原因です。

さらに、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、近隣団体の数値を大きく下回っています。苫小牧市や白老町のように100%を達成している近隣団体もある中で、将来的な人口減少等に伴う経営環境の悪化を想定すると、使用料の適正水準やコスト削減の可能性の検討等も含めて、より健全な事業運営を達成するための施策を早期に検討していく必要があります。

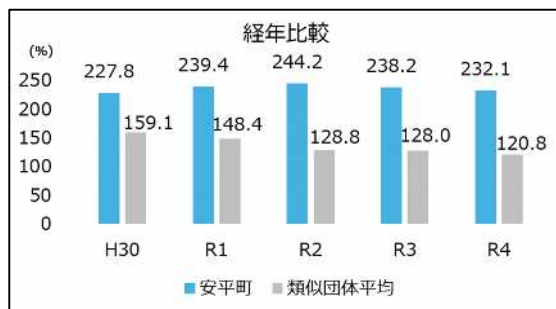
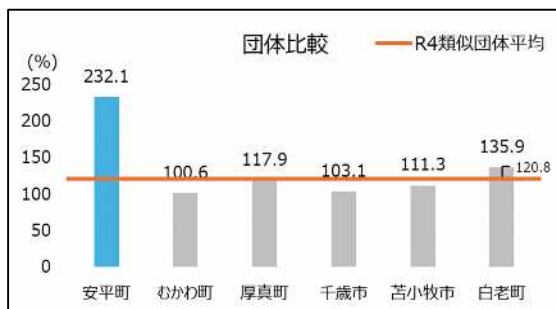
3.財政状態の健全性

指標：総収支比率(%)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

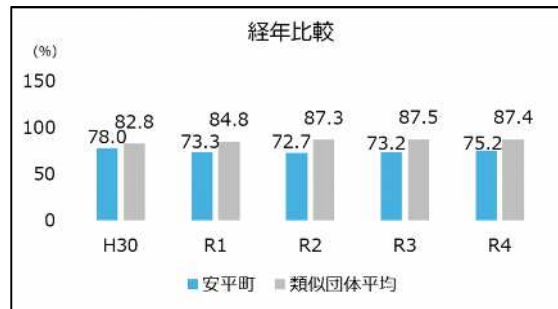
総収支比率は、総費用が総収入で賄えているかを判断する指標であり、100%未満であると総収支が赤字であることを示しています。

本町では、公共下水道事業が207.7%、特定環境保全公共下水道事業が232.1%と100%を大きく超え、総収支としては黒字となっています。また、両事業とも近隣団体や類似団体平均と比べて高い数値を維持しています。これは、過去5年間、営業収益は営業費用と同様ですが、他会計繰入金から成る営業外収益が営業収益の約2倍、営業外費用の約3～5倍あるためです。

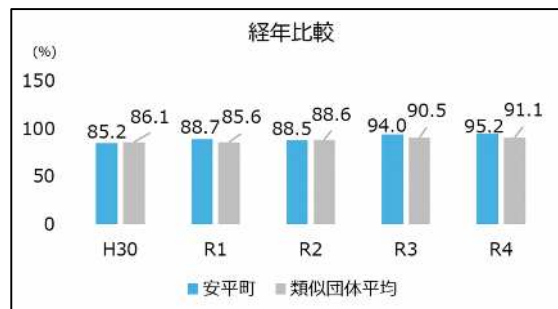
他会計繰入金の中には基準外繰入金も含まれており、あるべき使用料の適正水準を把握した上で、効率的な事業運営を進め、極力、他会計繰入金に頼らない経営を目指していく必要があります。

指標：経常収支比率(%)

■公共下水道事業



■特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

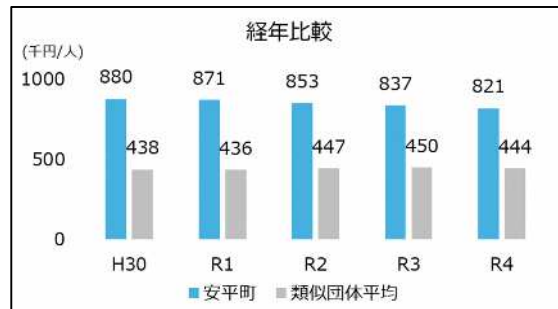
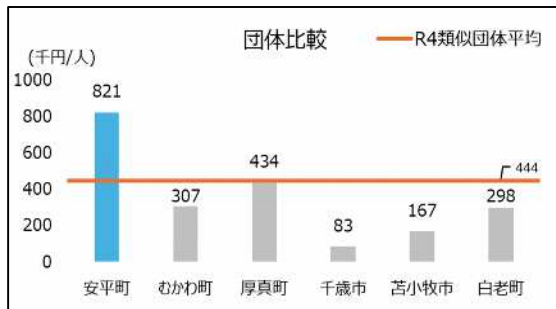
経常収支比率は、100%未満であると経常収支が赤字であることを示しています。なお、法非適用企業においては総収益を総費用と地方債償還金の合計で除した値です。安平町下水道事業は令和5年まで法非適用企業であるため、経常収支比率は総費用と地方債償還金の合計で経常収益を除して算出しています(法非適用企業においては、算式の分子の経常収益は総収益の額と一致します)。

総収支比率は近隣団体の数値や類似団体平均を大きく上回っていたにもかかわらず、経常収支比率については近隣団体の数値を下回る結果となっています。これは本町の地方債償還金の支出が、その他の歳出に比して大きいことを示しています。

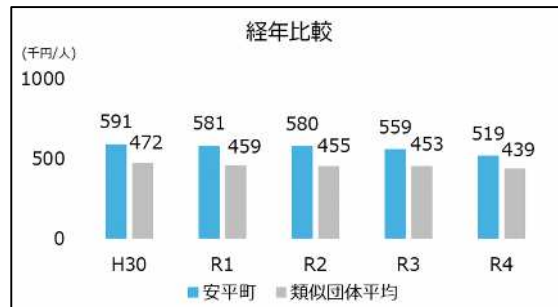
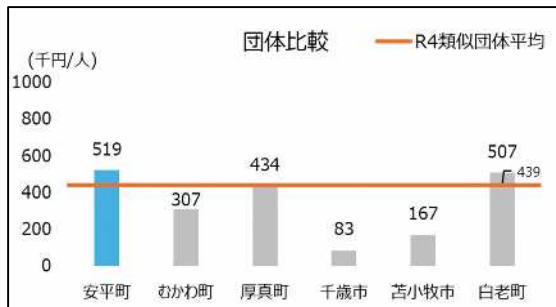
令和6年度より法適用企業となり、財政状態の把握が容易にできるようになったため、企業債の残高や償還金が財政状態に与える影響を考慮し、財政的に健全な事業運営を目指していく必要があります。

指標：処理区域内人口 1 人あたりの地方債（企業債）現在高（千円）

■ 公共下水道事業



■ 特定環境保全公共下水道事業



【分析コメント】

公共下水道事業の処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高が近隣団体や類似団体平均の倍ほどとなっています。なお、本町は令和 4 年度時点において法非適用企業であるため、企業債現在高ではなく地方債現在高を用いています。

大型の新設工事は今後予定されておらず、今後は施設を維持することが中心となります。したがって、企業債の返済に伴い、1 人あたりの地方債（企業債）現在高も徐々に減少していくと想定しますが、企業債償還金が財政面に与える負担の状況は注視していく必要があります。

3. 経営分析から識別された課題

ここまで実施した経営分析の結果をまとめると以下のとおりです。今後、人口減少が進むことが予想される中で、本町の下水道事業を取り巻く経営環境はますます悪化することが予想されるところであり、このような経営課題に対して一つ一つ真摯に取り組んでいく必要があります。

識別された課題

■ 有収率が低い

有収率の低さの考えられる原因としては、不明水の流入が挙げられます。このような不明水が多いため、使用料を徴求できない水処理に多くの費用が発生する状況となっています。

■ 施設利用率が低い

現状の汚水処理量に比して施設規模が過大な状況となっています。今後人口減少が進む中で、施設の維持・更新の必要性については慎重な判断が必要な状況です。

■ 総収支比率に比べて経常収支比率が低い

安平町下水道事業は令和5年まで法非適用企業であるため、経常収支比率は総費用と地方債償還金の合計で経常収益を除いて算出しています(法非適用企業においては、算式の分子の経常収益は総収益の額と一致します)。総収支比率に比して経常収支比率の数値が悪い数値を示していますが、これは地方債償還金の支出が、相対的に大きいことを示しています。

■ 地方債(企業債)の残高が多い

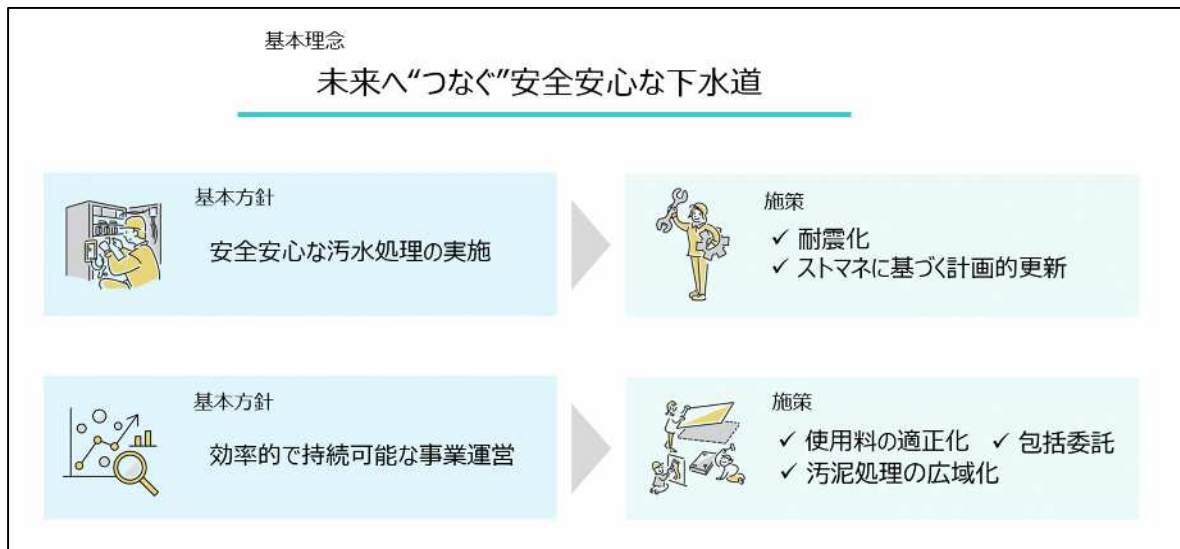
地方債(企業債)の残高が人口に比して多い状況であり、本町は総収支比率が大きくプラスであるため、地方債残高の圧縮を積極的に進め、財政状態の安全性を確保すべきです。

図表 30 経営分析から把握された課題一覧

視点	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業
施設の効率性	◆ 有収率が低い	◆ 有収率が低い ◆ 施設利用率が低い
経営の効率性	◆ 経費回収率が低い	◆ 経費回収率が低い
財政状態の 健全性	◆ 経常収支比率が総収支比率に 比して低い ◆ 処理区域内人口1人当たり地 方債（企業債）残高が高い	◆ 経常収支比率が総収支比率に 比して低い ◆ 処理区域内人口1人当たり地 方債（企業債）残高が高い

Ⅳ．安平町下水道事業の基本理念

本経営戦略を策定するにあたり、本町下水道事業の基本理念と基本方針を定めました。基本理念は「未来へ“つなぐ”安全安心な下水道」としました。本経営戦略の策定により、中長期的に持続可能な事業運営を目指す意図を込めて、「未来へ“つなぐ”」というスローガンを採用しました。また、汚水を適切に処理し、自然環境や住民の生活環境を安全かつ安心な状態に維持することを目的として、この基本理念を定めました。



また、基本理念に基づき2つの基本方針を定め、それぞれに関連する主な施策を結び付けました。

第一の基本方針は「安全安心な汚水処理の実施」とし、施設の供用開始から経過する年月を考慮し、安全かつ安心な汚水処理を継続する必要性を重視しています。この目的を達成するための主な施策として、耐震化やストックマネジメント計画（ストマネ）に基づく計画的な更新を進めることを挙げています。

第二の基本方針は「効率的で持続可能な事業運営」とし、人口減少に伴い使用料収入が減少することが予測される中で、持続可能な事業運営を行うためには事業の効率化を追求する必要があることを重視しています。この目的を達成するための主な施策として、使用料の適正化、包括委託、汚泥処理の広域化を挙げています。使用料の適正化については、本経営戦略をもとに今後具体的な検討を進めていく方針です。包括委託については既に処理場等の包括民間委託を実施済みですが、後述するウォーターPPPも含め、今後更なる効率的な下水道施設の運営方法については検討していきます。汚泥処理の広域化についても近隣団体との協議を重ね、引き続き検討していく方針です。

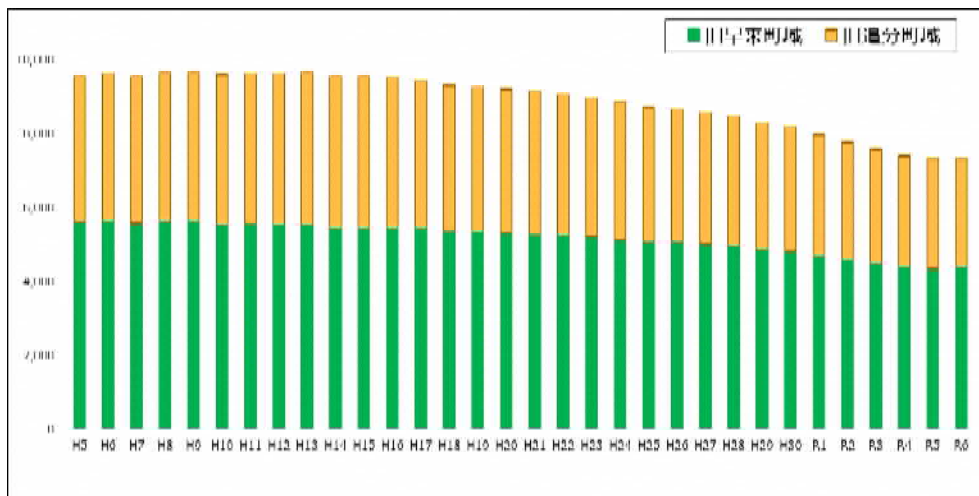
V. 中長期財政推計の実施と投資・財政計画の策定

1. 将来の事業環境について

(1) 処理区域内人口の予測

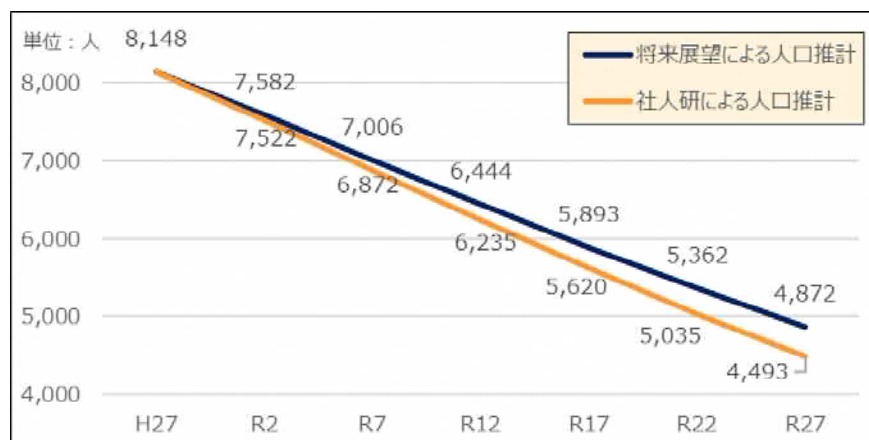
本町は昭和 35 年(1960 年)の 14,485 人をピークとして、継続的に人口が減少し、令和 6 年には 7,311 人となっています。少子化のトレンドに沿って人口は減少傾向にあります。令和 4 年度からその前と比較してわずかに減少スピードが緩やかに変化しています。

図表 31 これまでの人口推移



今後の人口については、合計特殊出生率の向上、子育て世代の転入促進、町民が生涯にわたり安全・安心に住み続けるための政策の実現により、人口減少を抑制できる見込みであり、2045 年の安平町将来展望人口は 4,872 人となっており、社人研推計の 4,493 人より 8.4%高くなっています。

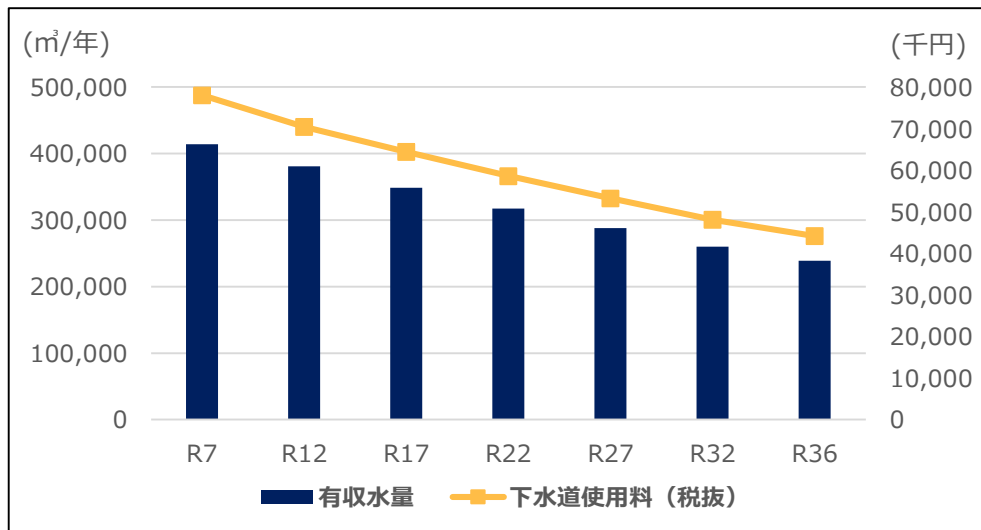
図表 32 人口ビジョンに基づく今後の人口予測



(2)有収水量及び使用料収入の予測

有収水量の予測にあたっては、前ページで記載した人口推計に比例して有収水量が減少する推計としています。本町では大口需要家による影響は限定的であるため、人口減少と有収水量が比例するという仮定は実態に合致しているものと判断しています。なお、これは有収率が一定であるとの前提による有収水量の推計となりますが、前述のとおり、有収率の向上に向けて原因調査等の取り組みを進め、有収率を向上させた上でより効率的な経営を進めたいと考えています。

図表 33 有収水量及び使用料収入の予測



(3)施設の見通し

3か所の浄化センターや管渠については、最も古いものでも供用開始から20年強であり、法定耐用年数は経過しておらず、経営戦略の計画期間内において更新投資が課題となることは想定していません。しかしながら、機器類については耐用年数が経過した設備もあることから、ストックマネジメント計画に基づいて適切な修繕を行う方針です。また、人口が減少していく中で、将来的には施設の維持・更新が難しい状況が生じることも想定されます。この点については、定期的に現状を確認し、経営戦略の見直しを行う中で、施設の更新の可否については引き続き慎重に検討していきます。

(4)組織の見通し

組織については、必要最小限の人数で効率的な運営を進めています。今後も効率的な事業運営に努めるとともに、効率的な事業運営を維持するために必要な人材の育成についても併せて取り組んでいきます。

2. 投資・財政計画の策定に当たっての説明

(1)計画の前提条件

投資・財政計画の策定にあたり、次のように前提条件を設定しました。設定した条件のうち、計画に関して重要な条件については詳細を後述します。なお、計画期間は10年間ですが、将来目標を検討するため、30年間の推計を実施しました。

■収益的収支

科目		設定条件
1 下水道事業収益		
営業収益	下水道使用料	使用料単価はR2-R4の3か年平均を採用（公共下水道事業：186.19円/㎡、特定環境保全公共下水道事業：182.94円/㎡）。今後の料金改定は変数とする。 有収水量はR5実績から人口減少に比例して減少する推計とする。
	他会計負担金	全て雨水処理負担金（基準内）であり、雨水資本費の将来推計額に基づき推計する。
	その他営業収益	R6見込み額と同額とする。
営業外収益	他会計負担金	対象となる企業債利子その他経費の将来推計額に基づき推計する。 企業債利子については、企業債台帳および新規起債分について起債条件を設定の上、推計する。
	他会計補助金	町の方針により補助の対象となる各種経費の将来推計額に基づき推計する。
	長期前受金戻入	既存分は固定資産台帳データを元に、新規分は対象となる固定資産の耐用年数に応じて推計する。 また、資本金的收入として受け入れる企業債償還金に対する他会計補助金は単年度で収益化しており、当該金額も含める。
	雑収益	R7予算額と同額とする。
特別利益	その他特別利益	ゼロとする。
1 下水道事業費用		
営業費用	管渠費	R7はR6見込み額と同額とし、R8以降は物価変動により上昇する推計とする。
	下水道処理場費	委託料以外について、R7はR6見込み額と同額とし、R8以降は物価変動により上昇する推計とする。 委託料については、汚水の流量が算定基礎の一つとなっており、人口減少による流量の減少による減額効果と、物価上昇による増額効果が概ね相殺しあうものと見込み、R7年度以降、一定額として推計する。
	総係費	R7はR6見込み額と同額とし、R8以降は物価変動により上昇する推計とする。
	減価償却費	既存分は固定資産台帳データを元に、新規分は対象となる固定資産の耐用年数に応じて推計する。
	資産減耗費	ゼロとする。
営業外費用	支払利息	企業債の残高に応じて推計する。
	雑支出	ゼロとする。
特別損失	臨時損失	ゼロとする。

■資本的収支

科目		設定条件
1 下水道事業資本的収入		
企業債	企業債	建設改良費のうち、補助金・負担金を財源とする以外の経費を起債対象経費とする前提で推計する。
	資本費平準化債	年度別の資本費平準化債の発行可能額を算出し、発行可能額の80%を起債する前提で推計する。
国庫補助金	国庫補助金	R11までは町作成の事業計画に基づき推計する。 R12以降は建設改良費に対する補助割合を原則として50%として推計する。
負担金等	負担金等	ゼロとする。
1 下水道事業資本的支出		
建設改良費	管渠建設改良費	R11までは町作成の事業計画に基づき推計する。R12以降はストックマネジメント計画に基づき推計する。
	処理場建設改良費	同上
企業債償還金		企業債の償還スケジュールに基づいて推計する。

(2)投資についての説明

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業のいずれにおいても供用開始から 20 年近く経過しており、機器関係を中心として更新時期を迎えています。処理場施設・マンホールポンプ所については、令和 11 年までは個別の事業計画、令和 12 年度以降はストックマネジメント事業計画に基づいて建設改良費の推計を実施しました。また、管渠については機器ごとの老朽化に応じた個別の事業計画に基づいて、建設改良費の推計を実施しましたが、財政推計を実施した令和 36 年までの間に法定耐用年数を計画する資産が限定的であることから管渠に対する更新投資を織り込んでいません。中長期的に安心安全な污水处理を可能とするため、計画通りに施設の更新を進めていき、目標耐用年数まで使用する中で維持・更新費用を最小限に留めることより、徹底して効率的な更新投資を進めることを目指しています。

仮に、経営戦略における計画通りに更新事業を進めた場合には、老朽化率は以下のとおりとなります。ストックマネジメント計画にしたがって每期継続して処理場設備等の更新を予定しているため、老朽化比率は上昇しつつも、上昇幅は緩やかに低下する傾向が見込まれます。

図表 34 老朽化比率の見込（事業全体）



※更新費用＝除却資産の取得価額、除却資産は全て償却済みという前提で簡便的に試算しています。

このように、各種計画に基づいて効率的な投資を進めることにより、各種試算の目標耐用年数まで長期に渡って使用していくため、老朽化比率は8割に限りなく近づきます。しかしながら、更新投資が進められることにより、老朽化比率は推計を実施した 30 年間ににおいては 8 割未満を維持できる試算となりました。

実際の業績が悪化した場合には資金不足等を要因として実施すべき工事が実施されないことが想定されますが、この場合には老朽化比率が悪化することになります。したがって、経営戦略に沿って計画的に更新工事を実施していく前提として、老朽化比率の目標を、令和 36 年度において 80%未満と設定しました。

目標

令和 36 年度の老朽化比率を80%未満に維持する。

建設改良費の推計

投資について、前述のとおり、令和 11 年度までは個別の事業計画により建設改良費を推計しました。建設改良費に織り込んだ具体的な事業は以下のとおりです。

図表 35 建設改良費の推計に織り込んだ主な事業（～R11）

未普及対策事業

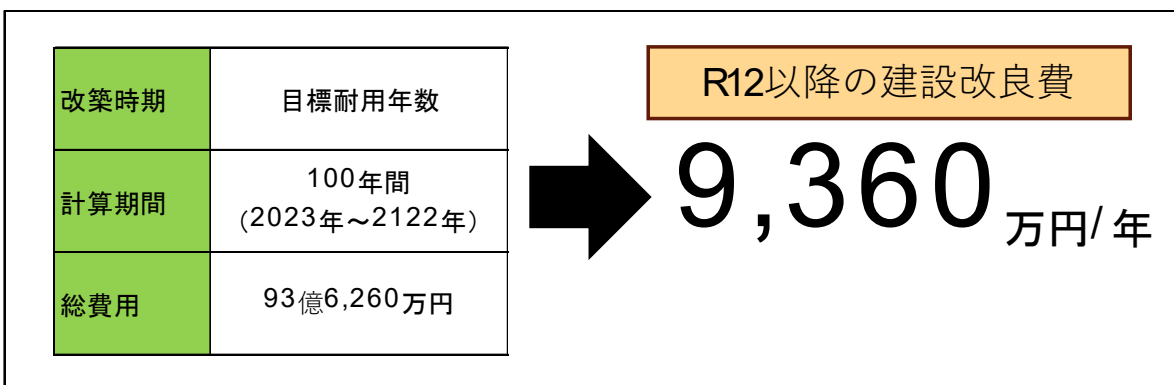
- ✓ 安平処理区 管渠新設等（R6～R10）
- ✓ 早来処理区 管渠新設等（R7）

改築更新事業

- ✓ 汚水中継ポンプ所改築更新（R6～R8）
- ✓ 早来浄化センター他改築更新（R7～R9）

また、令和 12 年度以降の建設改良費については策定済みのストックマネジメント計画等にしたがって年発生が見込まれる事業費を積み上げて積算しています。具体的には目標耐用年数に応じた設備の更新費用について、ストックマネジメント計画の中では 100 年間の改築事業費用の総額が 93 億 6,260 万円と算出されていることから、年間の建設改良費を 9,360 万円/年としました。実際には設備の老朽化状況により年度別の建設改良費は増減することが見込まれますが、将来的な財政的負担を明示することが主目的であることから、每期平均的な費用の発生を前提とする推計としました。

図表 36 スtockマネジメント計画に基づく建設改良費の推計（R12～）



企業債償還金の推計

令和5年度までに起債済みの企業債については財務会計システム上の企業債台帳から集計した数値により、将来の企業債償還額を集計しました。

新発債について、下水道事業債は5年据置の30年償還として、資本費平準化債については、3年据置の20年償還として、償還額を推計しました。

図表 37 企業債新規起債条件

企業債種別	償還期間	据置期間
下水道事業債	30年	5年
資本費平準化債	20年	3年

また、支払利息については、直近の実績である1.2%/年という利率が継続するパターンと、計画期間の10年間に渡り、毎年0.1%ずつ利率が上昇するパターンを作成し、その影響を検討しました。日本銀行が、これまでの「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組み及びマイナス金利政策を終了したこともあり、不透明ではあるものの利率の上昇が見込まれることを考慮し、最終的な計画上は1.2%からスタートし、計画期間にわたり毎年0.1%ずつ利率が上昇する推計としました。

図表 38 支払利息の推計

単位:千円

利率パターン	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1.2%で固定	39,471	42,029	40,234	39,874	37,872	35,841	34,104	32,270	30,336	28,550
0.1%/年ずつ上昇	39,471	42,029	40,353	40,403	38,594	36,784	35,432	33,959	32,352	30,910

(3)収支計画のうち財源についての説明

財源については、以下の前提で積算しました。使用料については、計画3年目である令和9年度に使用料を改定する前提として、必要な使用料改定率を検討し、収支計画の数値を比較検討しました。検討の結果、令和9年度に20%の使用料改定を実施する前提での計画としています。

図表 39 財源に関する前提条件

財源	試算方法
使用料収益 (営業収益)	<p>使用料単価は令和2年度～令和4年度の実績平均単価を採用。 (公共下水道事業：186.19 円/㎡、特定環境保全公共下水道事業：182.94 円/㎡)</p> <p>今後の料金改定は変数として検討し、<u>計画上は令和9年度に20%の使用料改定を実施する前提</u>としている。</p> <p>有収水量はR5実績から人口減少に比例して減少する推計とする。</p>
他会計負担金	<p>全て雨水処理負担金(基準内)であり、雨水資本費の将来推計額に基づき推計する。</p>
他会計負担金 (営業外収益)	<p>起債償還利子や児童手当など安平町独自の方針で算出した金額を一般会計から繰り入れるものとする。</p> <p>➡なお、経費回収率の算定上、安平町独自の方針に基づく基準内繰入金として取り扱う。</p>
他会計補助金 (営業外収益)	<p>収益的支出のうち、使用料収入で不足する分について、安平町独自の方針で算出した金額を一般会計から繰り入れるものとする。</p> <p>➡なお、経費回収率の算定上、基準外繰入金として取り扱う。</p>
企業債 (資本的収入)	<p>建設改良費のうち、補助金・負担金を財源とする以外の経費を起債対象経費とする前提で推計する。資本費平準化債については、年度別の資本費平準化債の発行可能額を算出し、発行可能額の80%を起債する前提で推計する。</p>
国庫補助金 (資本的収入)	<p>建設改良費及びその財源に関して作成した計画に基づき推計する。</p>
他会計負担金 (資本的収入)	<p>元金償還金から資本費平準化債発行額を控除した額を、安平町独自の方針により一般会計から繰り入れるものとする。</p>

使用料改定率の検討

使用料については、必要な使用料改定率を計画初年度の令和 7 年度からの累計数値で検討し、以下の数値が算出されました。損益面、資金面のいずれにおいても、一般会計からの繰入金に頼らない自律的な事業運営を目指すには相当の値上げに踏み切らないと現実的ではないという試算となりました。したがって、定期的に経営戦略を見直すタイミングで継続してあるべき使用料改定を検討しつつ、実際の使用料改定は住民への負担を考慮して、激変緩和措置を講ずる必要があると考えています。

図表 40 使用料改定率の算定結果

改定率算出方法	R7-11	R7-16	R7-21	R7-26	R7-31	R7-36
損益収支方式	127.66%	146.16%	188.70%	236.82%	286.72%	328.70%
資金収支方式	174.68%	199.37%	223.59%	246.35%	269.34%	293.36%

令和 7 年から令和 16 年までの 10 年間で見た場合、

■損益収支方式、つまり、損益計算書で一般会計繰入金(基準外)に頼らずに収支均衡するには、

146.16%の料金改定(約 2.5 倍)が必要

■資金収支方式、つまり、資金面で一般会計繰入金(基準外)に頼らずに収支均衡するためには、

199.37%の料金改定(約 3.0 倍)が必要

という試算結果となりました。

改定率の算定方法	説明
損益収支方式	企業の業績を示す損益計算書において収益と費用が均衡するように使用料の水準を検討する方法
資金収支方式	資金面において、収入と支出が均衡するように使用料の水準を検討する方法

また、使用料改定率のうち、損益計算書での収支均衡を前提とした使用料改定率（損益収支方式）の試算結果の明細は以下のとおりです。使用料改定率の算定にあたっては、下水道事業に必要な費用から、公費で負担すべき経費等を除いたものを使用料対象経費として算出します。この使用料対象経費を使用料収入で賄うためには、何%の値上げが必要となるかという考え方により、以下の方法であるべき使用料改定率を算出しています。

図表 41 使用料改定率の算出結果（損益収支方式）

1. 下水道管理運営費の算定 単位:千円(以下同様)						
	R7-11合計	R7-16合計	R7-21合計	R7-26合計	R7-31合計	R7-36合計
下水道事業費用						
(1)営業費用	2,745,253	5,433,300	8,186,886	11,034,617	13,904,238	16,499,223
管渠費	322,751	661,965	1,018,482	1,393,186	1,787,002	2,200,908
下水道処理場費	711,008	1,434,369	2,167,435	2,910,703	3,664,692	4,429,949
総係費	97,177	199,345	306,725	419,582	538,195	662,859
減価償却費	1,614,318	3,137,621	4,694,243	6,311,147	7,914,348	9,205,507
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
(2)営業外費用	220,566	387,305	522,758	632,320	726,944	830,744
支払利息及び企業債取扱諸費	198,319	365,058	500,511	610,073	704,697	808,497
雑支出	22,247	22,247	22,247	22,247	22,247	22,247
下水道管理運営費 合計	2,965,820	5,820,605	8,709,644	11,666,937	14,631,182	17,329,967
2. 控除額の算定						
	R7-11合計	R7-16合計	R7-21合計	R7-26合計	R7-31合計	R7-36合計
(1)公費で負担すべき経費	314,961	527,672	673,410	793,257	898,166	1,012,251
他会計負担金(営業収益)	106,291	141,978	141,978	141,978	141,978	141,978
他会計負担金(営業外収益)	208,670	385,694	531,432	651,279	756,188	870,273
(2)付帯的事業経費	0	0	0	0	0	0
該当なし	0	0	0	0	0	0
(3)長期前受金戻入	1,790,187	3,519,179	5,052,919	6,434,821	7,638,609	8,564,658
長期前受金戻入	1,790,187	3,519,179	5,052,919	6,434,821	7,638,609	8,564,658
控除額 合計	2,105,148	4,046,851	5,726,330	7,228,078	8,536,776	9,576,909
3. 使用料収入の見込みと期待される使用料改定率						
	R7-11合計	R7-16合計	R7-21合計	R7-26合計	R7-31合計	R7-36合計
(1)使用料対象経費…上記1－上記2	860,672	1,773,754	2,983,315	4,438,859	6,094,406	7,753,058
(2)使用料収入	378,045	720,568	1,033,352	1,317,862	1,575,935	1,808,522
(3)収入不足額(マイナスは収入超過)	482,626	1,053,186	1,949,962	3,120,997	4,518,472	5,944,536
(4)期待使用料改定率…(3)÷(2)	127.66%	146.16%	188.70%	236.82%	286.72%	328.70%

使用料改定の時期及び率の決定

計画上の使用料改定率の決定にあたり、以下のように複数パターンにおいて使用料改定率と経費回収率の関係を推計しました。準備期間等も踏まえて、最短で令和9年に使用料改定を行うとして、その率を以下の複数パターンで比較して、あるべき状況を検討しました。

図表 42 使用料改定率と家庭用1か月あたりの使用料水準比較

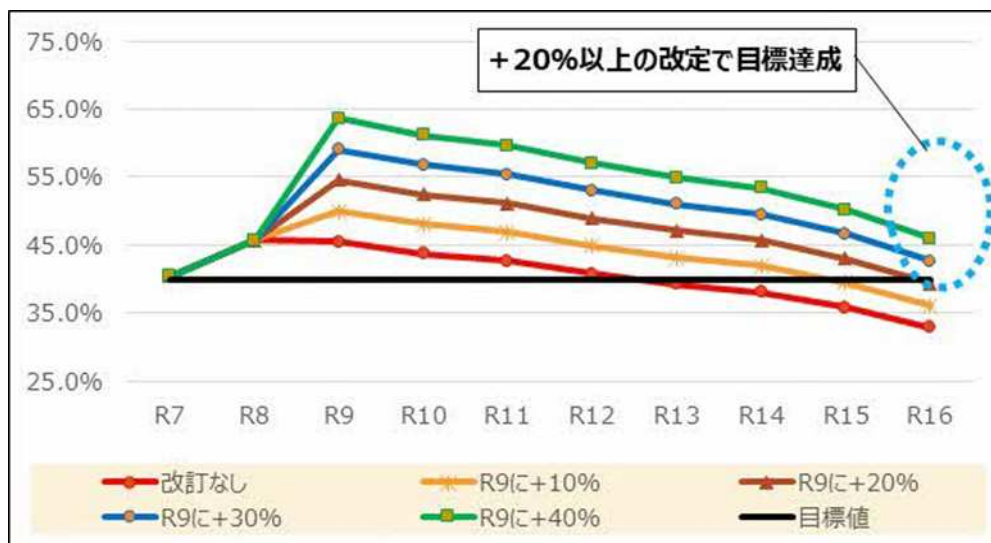
使用料改定率	1月当たりの料金水準（税込） （家庭用 20 m ³ 使用）
改訂なし	3,960 円/月
+10%	4,350 円/月
+20%	4,750 円/月
+30%	5,140 円/月
+40%	5,540 円/月

使用料により回収すべき経費がどの程度回収されているかを示す経費回収率により、使用料改定の影響を比較しました。法適用初年度の令和6年度における経費回収率は32.5%となる見込みで、ここからいかに経費回収率を向上させ、自律的な経営を目指すかが重要となります。したがって、計画期間最終年度の経費回収率の目標値を40%として必要な使用料改定率を検討しました。

令和9年度に値上げを実施する前提で使用料改定率と経費回収率の推移を比較したところ、10%の料金改定では計画期間最終年度の令和16年度の回収率が目標値（40%）を下回る結果となりました。また、20%以上の改定であれば、計画期間最終年度の令和16年度の回収率が目標値（40%）を上回る結果となりました。

本来、経費回収率は100%が理想ではありますが、住民負担を考慮し、今回の経営戦略では経費回収率が40%以上を維持していることを目標として設定します。

図表 43 使用料改定パターンと経費回収率等の推計



経費回収率

経費回収率は、汚水処理に要した費用を使用料でどの程度回収できているかを示す指標であり、原則として汚水処理費のすべてを使用料によって賄うことが求められる下水道事業の経営において重要な指標となります。

(数式)

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

また、健全な財政運営という観点では一般会計からの繰入金のうち、基準外繰入金をどこまで削減できるかが重要となります。

この点、令和9年に20%の使用料改定を行うことで、毎期約1千5百万円程度の基準外繰入金を削減できる試算結果となりました。

図表 44 使用料改定パターンと基準外繰入金の推計

単位：千円

使用料改定	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
改訂なし	140,371	143,032	146,105	165,176	167,866	170,570	173,260	175,964	178,682	181,414
R9に+10%	140,371	143,032	137,957	157,163	159,988	162,827	165,650	168,486	171,336	174,201
R9に+20%	140,371	143,032	129,809	149,150	152,110	155,084	158,039	161,008	163,991	166,987
R9に+30%	140,371	143,032	121,661	141,137	144,232	147,341	150,429	153,530	156,645	159,774
R9に+40%	140,371	143,032	113,513	133,124	136,354	139,598	142,818	146,052	149,299	152,561

したがって、まずは令和9年度に20%の使用料改定を進め、経費回収率の向上及び基準外繰入金の削減を進めます。同時に使用料の改定だけでは不足する財源を担保することが厳しい状況であるため、経費削減の可能性についても検討していきます。

目標

計画期間最終年度の経費回収率について40%以上を維持するとともに、継続して使用料改定や経費削減の検討を行う。

(4)収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、物価上昇率を見込んだ数値で推計を行いました。具体的には直近のトレンドとして年平均2%の物価上昇が統計上見られましたが、不確実性も考慮して、半分の1%/年を推計上の物価上昇率としました。

企業債の利率については、前述のとおり、直近実績の1.2%をベースとして、年に0.1%ずつ金利が上昇する前提で推計を実施しました。

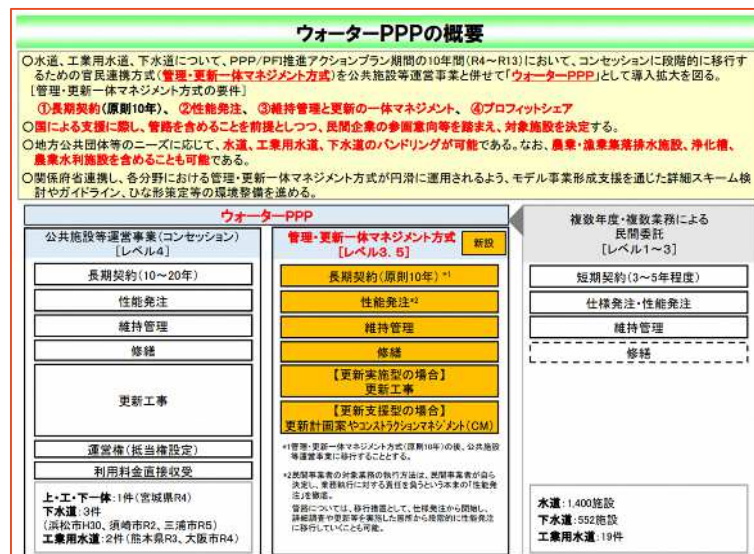
3. 投資・財政計画に未反映又は今後検討予定の取り組み

管渠に関する更新費用の積算について

有形固定資産の8割以上を占める管渠の法定耐用年数(50年)は計画期間内には到来せず、財政推計の対象とした令和36年度までの期間を見ても、特定環境保全公共下水道事業の管渠について法定耐用年数が経過するのが令和34年度以降であり、その更新費用は積算に含めていません。最近生じた埼玉県八潮市の下水管破損に伴う道路陥没事故もあり、劣化していく管渠の維持・更新は今後注視する必要があります。これらについては今後の見直しの過程で検討していきます。

ウォーターPPPについて

今後の動きとして、ウォーターPPPによる効率的な事業運営の確保という動きがあります。現時点で具体的な検討がなされていないため、今回策定した投資・財政計画には反映していませんが、今後の動向に注視していきたいと考えています。



出典：国土交通省公表資料より引用

汚泥処理の広域化について

前述のとおり、下水汚泥・し尿処理の広域化・共同化を近隣団体と検討しており、現段階での運用の開始は令和14年度であり、経費削減効果などの具体的な数値は測定が難しいため、今回策定した投資・財政計画には反映していません。

VI. 安平町下水道事業の経営課題と経営改善策

1. 識別された経営課題

本町においては、IV章にて記載のとおり基本方針として、「安全安心な污水处理の実施」と「効率的で持続可能な事業運営」を掲げています。この基本方針に照らして、これまでの検討結果を整理すると、本町の経営課題としては、以下の点が挙げられます。

図表 45 本町下水道事業における経営課題

基本方針	経営課題
安全安心な污水处理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低い施設利用率と効率的な施設利用 ✓ 更新投資(老朽化・災害対策)への計画的な対応
効率的で持続可能な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有収率の改善 ✓ 経費回収率の改善と経費削減

2. 今後に向けた経営改善策

識別された経営課題に対して次に記載する施策の実施を検討し、「安全安心な污水处理の実施」を継続し、「効率的で持続可能な事業運営」が可能となるよう経営改善を進めていきます。

(1)低い施設利用率と効率的な施設利用

施設利用率が低い状態は、排出される污水の水量に対して、施設規模が過大であることから生じています。今後、人口減少が進む中でますます処理水量の減少が見込まれる状況では、さらに効率的な施設利用が難しい状況となることが予想されます。

現時点において施設の統合・廃止などは検討されていませんが、今後の人口減少の状況を見ながら施設のダウンサイズ化に向けた取り組みなど効率的な施設利用が可能となる方法について検討していきます。

(2)更新投資(老朽化・災害対策)への計画的な対応

(1)で記載したように、施設利用率が低い水準で推移しているため、設備投資や修繕に対しては慎重に検討が必要な状況です。しかしながら、下水道施設の供用開始から20年以上が経過し、老朽化が進む中では計画的な下水道施設の更新投資が必要となります。また、下水道は、町民の生活を支える重要な生活インフラであり、地震等の災害時においてもその機能を維持する必要があります。安平町では、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震を経験しており、

自然災害に対する脆弱さを改めて見つめ直し、今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、災害に強い下水道施設の維持・整備が求められているところです。

したがって、施設の効率性に配慮しながら、計画的に必要な更新投資を進めていきます。

(3)有収率の改善

有収率が低くなるのは、使用料徴収の対象となる汚水処理水量を超える処理水（不明水）があるためです。したがって、有収率を改善し、効率的な施設利用を実現するためには不明水の要因を特定し、それに対処する必要があります。このため、不明水が発生する要因を調査するなどの対応について検討していきます。

(4)経費回収率の改善と経費削減

今後、多額の新規投資が見込まれない中で、今後はストックマネジメント計画に基づく修繕及び更新投資が主体となり事業費及び公債費は減少傾向となることを見込んでいます。現状は使用料収入の倍以上の基準外繰入金を一般会計から繰り入れることで、事業運営に必要な財源を確保していますが、地方公営企業として独立採算制による自立した企業経営を行うためには、事業に必要な経費の財源を下水道使用料により賄っていく必要があります。

現状は経費回収率が低い状況にあるため、まずは使用料改定の検討を進め、経費回収率の改善を進めていきます。また、使用料の改定だけでの経費回収率の改善は、使用料を現状の倍以上にする必要がある点で現実的ではなく、同時に費用削減の方法についても引き続き検討してまいります。施設の運転管理に関しましては従前どおり包括的民間委託を取り入れ経費節減に努めていきますが、ウォーターPPP などその他の経費削減策についても積極的に検討していきます。

VII. 経営戦略の見直し等に関する方針について

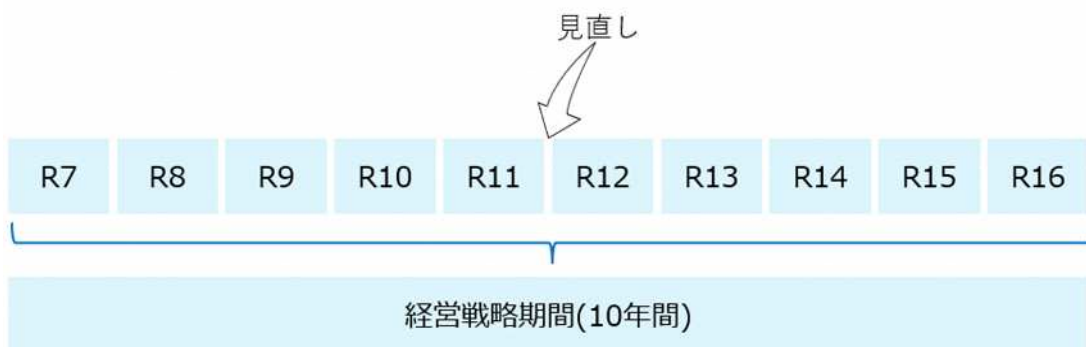
1. 進捗管理

経営戦略の実効性を確保するため、進捗管理を毎年度適切に実施します。進捗管理にあたっては、毎年度の決算による実績値と投資・財政計画による計画値との比較を行うとともに、基本方針に基づく具体的な取り組みの進捗状況を確認します。



2. 経営戦略の見直しに関する方針

本経営戦略の計画期間は令和7年度から10年間であることから、原則としてその中間となる令和11年度（令和12年3月）に見直しを行うこととし、新たに投資・財政計画の作成を行うなど経営戦略の見直しを実施することとします。



以上

(卷末資料)

**安平町下水道事業
投資・財政計画等**

投資・財政計画（下水道事業全体）

■ 收益的収支（税抜）

■ 収益の収支（税抜）													(単位：千円)		
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16					
1 下水道事業収益	696,573	632,483	626,313	652,587	646,699	638,520	636,898	634,479	627,505	618,294					
1 営業収益	104,624	98,749	111,071	106,950	103,725	97,155	93,601	91,036	83,886	78,887					
下水道使用料	80,303	75,301	88,888	87,415	85,941	84,468	83,024	81,580	80,135	78,691					
他会計負担金	24,125	23,252	21,987	19,339	17,588	12,491	10,381	9,260	3,555	-					
その他営業収益	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196					
2 営業外収益	591,949	533,734	515,242	545,637	542,974	541,365	543,297	543,443	543,619	539,407					
国庫補助金	11,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
他会計負担金	41,594	43,452	41,776	41,825	40,024	38,242	36,920	35,476	33,899	32,487					
他会計補助金	135,671	143,032	129,809	149,150	152,110	155,084	158,039	161,008	163,991	166,987					
長期前受金戻入	393,782	347,250	343,656	354,660	350,839	348,038	348,337	346,959	345,728	339,931					
雑収益	9,602	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
3 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
1 下水道事業費用	657,859	578,662	570,384	582,547	576,368	571,332	571,902	570,090	569,292	572,170					
1 営業費用	596,141	537,267	530,665	542,778	538,401	535,147	537,039	536,671	537,450	541,740					
管渠費	63,272	63,905	64,544	65,189	65,841	66,499	67,164	67,836	68,514	69,200					
下水道処理場費	138,990	142,463	142,822	143,184	143,549	143,919	144,292	144,668	145,049	145,433					
総係費	19,024	19,248	19,440	19,634	19,831	20,029	20,229	20,432	20,636	20,842					
減価償却費	374,855	311,652	303,860	314,771	309,180	304,700	305,353	303,735	303,250	306,265					
2 営業外費用	61,718	41,395	39,719	39,768	37,967	36,185	34,863	33,419	31,842	30,430					
支払利息	39,471	41,395	39,719	39,768	37,967	36,185	34,863	33,419	31,842	30,430					
雑支出	22,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
3 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
当年度純利益	38,714	53,821	55,929	70,040	70,331	67,188	64,996	64,389	58,213	46,124					

■資本的収支（税込）

[illegible]

貸借対照表（下水道事業全体）

勘定科目	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末	R13末	R14末	R15末	R16末
(単位：千円)										
【貸借対照表】										
土地	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518	159,518
建物	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665	744,665
減価償却累計額(△)	△ 104,886	△ 136,295	△ 163,472	△ 190,322	△ 217,171	△ 240,935	△ 262,495	△ 282,990	△ 302,863	△ 322,672
構築物	8,360,490	8,420,490	8,429,217	8,453,853	8,453,853	8,453,853	8,453,853	8,453,853	8,453,853	8,453,853
減価償却累計額(△)	△ 469,069	△ 706,961	△ 945,932	△ 1,185,061	△ 1,424,615	△ 1,664,169	△ 1,904,004	△ 2,144,122	△ 2,384,522	△ 2,625,204
機械及び装置	513,116	572,116	862,679	872,679	905,679	994,939	1,084,198	1,173,457	1,262,716	1,351,975
減価償却累計額(△)	△ 171,762	△ 213,842	△ 251,488	△ 300,270	△ 343,047	△ 384,429	△ 428,387	△ 471,509	△ 514,487	△ 560,261
車両運搬具	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
減価償却累計額(△)	△ 1,642	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733	△ 1,733
工具器具及び備品	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
減価償却累計額(△)	△ 1,132	△ 1,230	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241	△ 1,241
建設仮勘定	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182	248,182
現金預金	47,112	182,979	197,734	239,332	266,418	287,376	309,252	330,281	345,880	358,199
未収金	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
未収消費税	-	16,188	22,903	11,172	11,259	14,237	14,460	14,683	14,906	15,130
貸倒引当金(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	9,333,777	9,293,262	9,310,216	9,059,959	8,810,952	8,619,448	8,425,453	8,232,228	8,034,059	7,829,597
企業債（固定）	3,104,102	3,091,589	3,069,249	2,915,885	2,761,955	2,649,267	2,530,150	2,396,315	2,289,141	2,183,384
企業債（流動）	348,608	346,858	331,023	312,321	293,780	263,508	239,452	229,201	193,551	165,141
未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742
法定福利費引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金（長期前受金）	4,750,276	4,811,276	4,966,457	4,982,821	4,997,821	5,040,366	5,082,912	5,125,457	5,168,003	5,210,548
他会計負担金（長期前受金）	385,833	592,010	779,686	969,752	1,158,722	1,348,482	1,538,455	1,729,341	1,918,965	2,099,932
他会計補助金（長期前受金）	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226
受益者負担金（長期前受金）	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355	242,355
受贈財産評価額（長期前受金）	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162	192,162
長期前受金収益化累計額(△)	△ 656,183	△ 1,003,433	△ 1,347,089	△ 1,701,749	△ 2,052,588	△ 2,400,625	△ 2,748,962	△ 3,095,921	△ 3,441,649	△ 3,781,580
負債の部合計	8,382,122	8,287,786	8,248,811	7,928,515	7,609,176	7,350,484	7,091,493	6,833,879	6,577,497	6,326,911
固有資本金	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565	972,565
繰入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金（資本剰余金）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受益者負担金（資本剰余金）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	△ 20,910	32,911	88,840	158,880	229,211	296,399	361,395	425,784	483,997	530,121
資本の部合計	951,655	1,005,476	1,061,405	1,131,445	1,201,776	1,268,964	1,333,960	1,398,349	1,456,562	1,502,686
負債・資本の部合計	9,333,777	9,293,262	9,310,216	9,059,959	8,810,952	8,619,448	8,425,453	8,232,228	8,034,059	7,829,597

キャッシュ・フロー計算書（下水道事業全体）

（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業務活動によるキャッシュ・フロー										
当年度純利益	△ 40,618	53,821	55,929	70,040	70,331	67,188	64,996	64,389	58,213	46,124
減価償却費	374,855	311,570	303,807	314,760	309,180	304,700	305,353	303,735	303,250	306,265
賞与引当金の増減額（△は増加）	△ 606	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額（△は増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	△ 314,450	△ 347,250	△ 343,656	△ 354,660	△ 350,839	△ 348,038	△ 348,337	△ 346,959	△ 345,728	△ 339,931
受取利息及び受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	39,471	41,395	39,719	39,768	37,967	36,185	34,863	33,419	31,842	30,430
固定資産除却費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金の増減額（△は増加）	-	△ 16,188	△ 6,715	11,731	△ 87	△ 2,978	△ 223	△ 223	△ 223	△ 224
未払金の増減額（△は減少）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	58,652	43,348	49,083	81,639	66,552	57,057	56,652	54,361	47,355	42,663
利息及び配当金の受取額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 39,471	△ 41,395	△ 39,719	△ 39,768	△ 37,967	△ 36,185	△ 34,863	△ 33,419	△ 31,842	△ 30,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,181	1,953	9,364	41,871	28,586	20,872	21,790	20,943	15,513	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー										
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得による支出	△ 123,450	△ 119,000	△ 299,291	△ 34,636	△ 33,000	△ 89,259	△ 89,259	△ 89,259	△ 89,259	△ 89,259
国庫補助金、負担金等による収入	240,224	267,177	342,858	206,429	203,971	232,306	232,518	233,431	232,170	223,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,774	148,177	43,567	171,793	170,971	143,046	143,259	144,172	142,911	134,253
財務活動によるキャッシュ・フロー										
建設改良費等企業債の発行による収入	358,413	334,345	308,682	158,957	139,850	150,820	120,335	95,366	86,377	59,384
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 483,267	△ 348,608	△ 346,858	△ 331,023	△ 312,321	△ 293,780	△ 263,508	△ 239,452	△ 229,201	△ 193,551
その他の企業債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の企業債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,854	△ 14,263	△ 38,176	△ 172,066	△ 172,471	△ 142,960	△ 143,173	△ 144,086	△ 142,824	△ 134,167
現金預金増減額（△は減少）	11,101	135,867	14,755	41,598	27,086	20,958	21,876	21,029	15,599	12,320
現金預金期首残高	36,011	47,112	182,979	197,734	239,332	266,418	287,376	309,252	330,281	345,880
現金預金期末残高	47,112	182,979	197,734	239,332	266,418	287,376	309,252	330,281	345,880	358,199

用 語 集 (1)

用語	説明
公共下水道事業	主として市街地における下水を排除・処理する事業。 (早来・安平処理区の2地区を指す)
特定環境保全公共下水道事業	主として自然公園区域内の水質保全や農山漁村の生活環境改善を目的とした比較的小規模な事業。 (追分処理区を指す)
ストックマネジメント	施設の機能保全を効率的に実施することより長寿命化を図り、総コストを低減する取組。
クイックプロジェクト	建設コスト縮減および工期短縮、社会情勢変化に対応するための機動性を有する極小規模処理施設技術による社会実験のこと。P6を参照。
地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の組織や財務、職員の身分取扱などの基準を定め、地方自治の発達に寄与することを目的とした法律。
法適用	地方公営企業法の適用を指す。
分流式	汚水と雨水を別々の管で集め、雨水は直接河川へ放流し、汚水のみを処理場で浄化する方式。
汚水処理水量	処理場で処理した汚水量を指す。これには有収水量の他に流下途中で混入した雨水、地下水など（いわゆる「不明水」）を含む。
スケールメリット	規模が大きくなることによって得られる長所。
下水汚泥・し尿処理の広域化・共同化	下水処理場で発生する脱水ケーキ（脱水汚泥）と下水道未接続または未普及地域等で発生するし尿の処理を広域（苫小牧市、白老町、厚真町、むかわ町、平取町、日高町、および安平町）で収集・処理を目指すもの。
オキシデーションディッチ法	下水処理方式の一種で、曝気装置（空気を汚水に含ませる装置）を用いて有機物を微生物により分解する処理方式。
接触酸化法	下水処理方式の一種で、汚水中に沈めた接触基材表面上に生物膜を生成させ、汚水を生物膜に接触させることで有機物を酸化分解する方式。
汚水中継ポンプ所	排出された汚水は埋設された管渠内部を自然流下（坂を下る感じ）で流れるが、ある程度深い位置まで下がった汚水をポンプにより高い位置までくみ上げて再び自然流下により流すための施設。
収益的収支	使用料収入や施設の維持管理費などに係る収入と、それに対応する費用を含む。
資本的収支	施設整備や改修に係る支出を含み、減価償却費などの費用が発生する。

用 語 集 (2)

用語	説明
建設改良費	下水道の建設や改良にかかる費用。
有収水量	使用料徴収の対象となる水量。安平町では上水道を使用している場合は、水道使用料と同量を対象としている。上水道未使用の場合は家族構成などにより認定水量として決定し対象としている。
企業債	工事等に必要な資金を調達するための方法の一つであり、公的資金、民間資金からの借入金。
他会計繰入金	一般会計から繰り入れられる公費。
包括委託	維持管理や運営において、自治体が本来担う業務を民間企業が一定の業務を受託する形態。
指定管理者制度	公的施設について管理運営を民間企業やNPO、公益法人などに委託する仕組み。
PPP・PFI	公共施設等運営事業および同方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式。
ウォーターPPP	特に上下水道分野で公共サービスを提供するために行政と民間企業が連携する方式で、民間の資金や技術を活用し、長期で一体的に進める官民連携の仕組み。
ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素(CO2)排出量の実質ゼロを目指すことと表明した自治体のこと。安平町では2024(R6)年1月23日にゼロカーボンシティを目指すことを宣言している。
経営指標	事業の収支や財務状況を評価するための重要な指標であり、経営改善や持続可能な運営に向けた基盤を提供するもの。経営指標の種類としてP20~P22に示す。
不明水	処理水のうち使用料徴収の対象とならない汚水の総称。主な原因として、管渠のつなぎ目やマンホールと鉄蓋の継ぎ目などから浸入する地下水や雨水、私設枳蓋の緩みなどがある。
地方債償還金	下水道事業債の元利償還金の一部を指し、事業の維持管理や建設改良に要する経費を賄うために使用する。



[写真:道の駅あびら D51 ステーション]

安平町下水道ビジョン・経営戦略

令和8年 月

〒059-1595

北海道勇払郡安平町早来大町 95 番地

安平町役場 水道課

TEL : 0145-22-2730

安平町 HP アドレス <https://www.town.abira.lg.jp>